

2020年8月12日～11日

世論調査（NHK、NNN（読売）詳報）、黒い雨訴訟控訴、核廃絶、原発、コロナ、政局、香港

安倍内閣「支持する」34% 第2次政権発足以降 最低の水準に
NHK2020年8月11日 19時03分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より2ポイント下がって34%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、2ポイント上がって47%でした。調査方法が異なるため単純に比較はできないものの、「支持する」は、第2次安倍内閣の発足以降、最低の水準となりました。NHKは、今月8日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2153人で、60%にあたる1286人から回答を得ました。

それによりますと、▽安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より2ポイント下がって34%だったのに対し、▽「支持しない」と答えた人は、2ポイント上がって47%でした。調査方法が異なるため単純に比較はできないものの、「支持する」は、平成24年12月に第2次安倍内閣が発足以降、最低の水準となりました。

▽内閣を支持する理由では、「他の内閣より良さそうだから」が58%、「支持する政党の内閣だから」が16%などとなりました。逆に、▽支持しない理由では、「政策に期待が持てないから」が37%、「人柄が信頼できないから」が28%などとなっています。▽新型コロナウイルスに自分や家族が感染する不安をどの程度感じるか聞いたところ、「大いに不安を感じる」が40%、「ある程度不安を感じる」が47%、「あまり不安は感じない」が9%、「まったく不安は感じない」が2%でした。

▽新型コロナウイルスをめぐる政府のこれまでの対応について、「大いに評価する」が4%、「ある程度評価する」が34%、「あまり評価しない」が42%、「まったく評価しない」が16%でした。▽新型コロナウイルスへの感染が新たに確認された人が、全国で1000人を超える日が相次いでいます。国が再び緊急事態宣言を出すべきかどうか聞いたところ、「出すべきだ」が57%、「出す必要はない」が28%でした。

▽政府が先月から東京を除外して始めた観光需要の喚起策の「Go To トラベル」をどうすべきだと思うか4つの選択肢をあげて尋ねたところ、「東京を除外して続けるべき」が4%、「東京も含め全国一律で続けるべき」が10%、「除外地域を広げて続けるべき」が17%、「いったん中止すべき」が62%でした。

▽この夏、旅行や帰省をするか3つの選択肢をあげて聞いたところ、「旅行や帰省をする、または、した」が8%、「旅行も帰省もしない」が75%、「まだ決めていない」が14%でした。

▽野党は、新型コロナウイルスへの対応などを審議すべきだとし

て早期の臨時国会の召集を求めています。国会を速やかに開くべきだと思うかどうか聞いたところ、「速やかに開くべき」が72%、「速やかに開く必要はない」が17%でした。

新型コロナで家庭の収入「減った」が24% NHK 世論調査
NHK8月12日 5時15分



新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、家庭の収入に変化はあったかNHKの世論調査で尋ねたところ「減った」が24%、「変わらない」が69%、「増えた」が2%でした。

NHKは今月8日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と、携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2153人で、60%にあたる1286人から回答を得ました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、家庭の収入に変化はあったか尋ねたところ、「減った」が24%、「変わらない」が69%、「増えた」が2%でした。

衆議院の解散・総選挙はいつ行うべきだと思うかを、3つの選択肢をあげて聞いたところ、「年内」が19%、「来年の前半」が18%、「来年10月の任期満了かそれに近い時期」が49%でした。新たな安全保障戦略をめぐり、政府は「相手の領域内でも攻撃を阻止する能力」の保有を含めて検討するよう求める自民党の提言を踏まえ、来月末をめどに一定の方向性を示す方針です。こうした能力を持つべきだと思うかどうか尋ねたところ「持つべきだ」が50%、「持つべきではない」が27%、「わからない、無回答」が23%でした。

各党の支持率 NHK 世論調査

NHK2020年8月11日 19時32分



各党の支持率です。

「自民党」が35.5%、「立憲民主党」が4.2%、「国民民主党」が0.7%、「公明党」が3.2%、「日本維新の会」が2.8%、「共産党」が2.7%、「社民党」が0.2%、「れいわ新選組」が0.5%、「NHKから国民を守る党」が0.1%、「特に支持している政党はない」が43.3%でした。

世論調査 NNN定例世論調査2020年8月詳報

あなたは、安倍内閣を、支持しますか、支持しませんか。

- 支持する 37%
- 支持しない 54%
- その他 4%
- 答えない 5%

支持する理由を、次に読みあげる6つの中から、1つだけ選んで下さい。

- ・ 政策に期待できる 7%
- ・ 首相に指導力がある 9%
- ・ 首相が信頼できる 7%
- ・ 閣僚の顔ぶれがよい 2%
- ・ 自民党中心の政権だか 23%
- ・ これまでの内閣よりよい 48%
- ・ その他 2%
- ・ 答えない 3%

支持しない理由を、次に読みあげる6つの中から、1つだけ選んで下さい。

- ・ 政策に期待できない 31%
- ・ 首相に指導力がない 17%
- ・ 首相が信頼できない 33%
- ・ 閣僚の顔ぶれがよくない 6%
- ・ 自民党中心の政権だから 8%
- ・ これまでの内閣の方がよい 3%
- ・ その他 1%
- ・ 答えない 2%

政党支持率 今、どの政党を支持していますか。1つだけあげて下さい。

政党名 支持率(前回) 単位:%

- 自民党 33 (32)+1
- 立憲民主党 5 (5) -
- 国民民主党 1 (1) -
- 公明党 2 (4) -2
- 共産党 3 (2) +1
- 日本維新の会 3 (4) -1
- 社民党 0 (0) -
- NHKから国民を守る党 0 (―) -
- れいわ新選組 0 (1) -1
- その他の政党 1 (1) -
- 支持する政党はない 46 (46) -
- 答えない 5 (4) +1

同じ人が長く首相を続けることは、日本にとって、プラスの面が大きいと思いますか、マイナスの面が大きいと思いますか、それとも、プラスとマイナスの面が同じくらいだと思いますか。

- ・ プラスの面が大きい 20%
- ・ マイナスの面が大きい 32%
- ・ プラスとマイナスの面が同じくらい 42%
- ・ 答えない 6%

自民党の政治家の中で、次の首相には、誰がふさわしいと思いますか。次の10人の中から、1人だけ選んで下さい。

- ・ 安倍 晋三 12%
- ・ 石破 茂 24%
- ・ 加藤 勝信 0%

- ・ 岸田 文雄 4%
- ・ 小泉進次郎 16%
- ・ 河野 太郎 13%
- ・ 菅 義偉 4%
- ・ 西村 康稔 1%
- ・ 野田 聖子 3%
- ・ 茂木 敏充 1%
- ・ その他 0%
- ・ いない 15%
- ・ 答えない 7%

新型コロナウイルスを巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか、評価しませんか。

- ・ 評価する 27%
- ・ 評価しない 66%
- ・ 答えない 7%

安倍首相は、新型コロナウイルスへの対応で、指導力を発揮していると思いますか、そうは思いませんか。

- ・ 発揮している 17%
- ・ そうは思わない 78%
- ・ 答えない 5%

あなたは、自分が新型コロナウイルスに感染して重症になるのではないかという不安を感じていますか、いませんか。次の4つの中から、1つ選んで下さい。

- ・ 大いに感じている 20%
- ・ 多少は感じている 53%
- ・ あまり感じていない 21%
- ・ 全く感じていない 6%
- ・ 答えない 1%

政府が緊急事態宣言を出すことについて、次の2つのうち、あなたの考えに近い方を選んで下さい。

- ・ 国民の健康を守るため速やかに出すべきだ 49%
- ・ 経済への影響を考慮して慎重に検討すべきだ 48%
- ・ 答えない 3%

政府が、先月から旅行代金の割引などで観光を支援する「Go To トラベル」を開始したのは、適切だったと思いますか、適切ではなかったと思いますか。

- ・ 適切だった 10%
- ・ 適切ではなかった 85%
- ・ 答えない 5%

今年のお盆期間中の帰省について、次の2つのうち、あなたの考えに近い方を選んで下さい。

- ・ 感染防止策を徹底していれば問題ない 22%
- ・ 感染が拡大する恐れがあるので自粛すべきだ 76%
- ・ 答えない 2%

野党は、新型コロナウイルスへの政府の対応などを議論するため、臨時国会を速やかに開くよう求めています。あなたは、臨時国会を速やかに開くべきだと思いますか、急ぐ必要はないと思いますか。

- ・ 速やかに開くべきだ 73%
- ・ 急ぐ必要はない 23%
- ・ 答えない 4%

▼調査方法

2020年8月7日(金)～8月9日(日)に、コンピューターで無作為に作成した固定電話と携帯電話の番号にかけるRDD(Random Digit Dialing)方式で18歳以上の有権者を対象に実施。

固定では有権者居住が判明した881世帯の中から533人、携帯では応答のあった1150人の中から550人、計1083人の回答を得た。回答率は固定60%、携帯48%。

小数点以下四捨五入。グラフや表の数値は、合計が100%にならないことがある。0は0.5%未満。－は回答なし。

※2018年7月からは日本テレビ系列各局と読売新聞社が共同で調査を行う「NNNと読売新聞社の全国世論調査」となりました。

性暴力撲滅のフラワーデモ各地で オンラインも活用

2020/8/11 21:43 (JST)共同通信社



オンライン上で配信された

「フラワーデモ」のライブ動画=11日午後

花を手に、性暴力撲滅を訴える「フラワーデモ」が11日、各地で開かれた。東京では新型コロナウイルス感染拡大を受け、オンライン上で、コロナ禍など非常時の性暴力問題について語り合うライブ動画を配信した。

ライブ動画では、災害時の性暴力問題に関する先駆者であるNPO法人「ウィメンズネット・こうべ」代表理事の正井礼子さんが登場。阪神大震災後、女性からドメスティックバイオレンス(DV)や性暴力の被害に関する相談が相次いだと報告した。「災害時で大変な中、家庭内のつまらないもめ事を相談するのは、わがままでしょうか」と言われたという。

第4回三島がみた憲法草案に「女帝」の記述 男系派は長期戦

朝日新聞デジタル藤生明 2020年8月11日 17時00分



自民党有志から提言書を受け取る

安倍晋三首相(右から2人目)=2019年11月19日、首相官邸



三島事件とその時代④

『天皇ならざる天皇』を生み出すことに直結する。自民党有志が昨年10月、女系天皇容認にこんな言葉で反対し、男系での皇位継承を堅持するよう提言した。

父方に天皇の血筋をひく男系、母方にのみ天皇の血筋をひく女系。男系堅持と女系容認をめぐってはこの15年ほど、保守をも分かつ舌戦が続いてきた。

提言では、敗戦後に皇籍を外れた旧宮家の男系男子について皇族に復帰できるよう、皇室典範の改正などを要望している。11月には首相の安倍晋三に提言した。

「国会から宿題をいただいている」「旧宮家の皇籍離脱の経緯をご教示願えませんか」。内閣官房の官僚が有識者を訪ね歩いたのはこの春だった。

宿題とは天皇退位特例法の付帯…

残り：1046文字/全文：1347文字

政府、「黒い雨」訴訟控訴へ きょう表明、援護対象区域検証へ

2020/8/12 06:00 (JST)共同通信社



厚労省が入る中央合同庁舎第5号館=11日

夜、東京・霞が関

米国による広島市への原爆投下直後に降った放射性物質を含んだ「黒い雨」を巡り、国の援護対象区域外にいた原告84人全員(死亡者含む)を被爆者と認めた広島地裁判決について、政府は12日に控訴する方針を固め、広島県と広島市が政府方針を受け入れることが11日、複数の関係者への取材で分かった。政府は援護対象区域の見直しも含めて検証する方針も固めた。加藤勝信厚生労働相が12日に表明する。

県や市は政府側のこうした姿勢を考慮し控訴方針を受け入れる決断をしたもようだ。援護対象区域の検証は自民党の被爆者救済に関する議員連盟が7日、早急に実施するよう厚労省に申し入れていた。

「黒い雨」訴訟、控訴方針で合意 厚労省、広島県・市と

朝日新聞デジタル 2020年8月12日 1時07分

広島への原爆投下後に降った「黒い雨」を国の援護区域対象外で浴びた住民ら84人全員に対し、被爆者健康手帳を交付するよう広島県と広島市に命じた広島地裁判決について、県、市と厚生労働省は11日、控訴することで合意した。厚労省は一方で、健康被害についての従来の政府判断の見直しも検討する。控訴期限

にあたる12日に最終決定する。

7月29日の判決後、厚生労働省は県や市と対応を協議。被爆から75年を経て原告が高齢化していることなども踏まえて検討したが、判決が援護の対象としてきた降雨地域などの被告側主張を全面的に否定した内容だったことなどから、控訴の判断に至ったとみられる。政府関係者は11日夜、「控訴することで合意した」と話す一方、健康被害について「病気の起因が（被爆に）あるのかを科学的に検証する」と述べ、援護の対象拡大についても「検証の結果次第」とした。

【速報】「黒い雨」訴訟、広島市と県が控訴方針

中国新聞 2020/8/11



広島市役所

原爆投下後の「黒い雨」に国の援護対象区域外で遭い、健康被害を訴える広島県内の原告全84人に被爆者健康手帳を交付するよう広島市と県へ命じた7月29日の広島地裁判決で、被告の市と県が控訴する方針を決めたことが11日、分かった。

複数の関係者によると、厚生労働省は広島地裁の判決について、市と県に控訴するよう要請。市と県は、援護対象区域の拡大を長年国に求めてきた立場から、控訴しない「政治判断」と被害者救済を強く求めていた。厚生労働省などとの協議を踏まえて、市と県が控訴方針を受け入れたという。

厚生労働省は広島地裁の判決後、原告全員への被爆者健康手帳の交付は困難と説明。長崎原爆で国の指定地域外にいた「被爆体験者」を被爆者と認めなかった最高裁の2017年と19年の2度の判断や、健康被害を黒い雨の影響とする新たな科学的知見がない点を理由に挙げていた。

被爆者健康手帳の交付は国からの法定受託事務。市と県は国の代わりに手帳の交付を担うため、今回の裁判では市と県が被告となった一方、制度設計に裁量の余地はない。

広島市と県、被爆者認定の「黒い雨」訴訟で控訴へ…国の要請受け入れ

読売新聞 2020/08/12 02:14

広島への原爆投下直後に降った「黒い雨」を国の援護対象区域外で浴びた住民84人を被爆者と認定した広島地裁判決について、被告の広島市と広島県は控訴する方針を固めた。援護制度を運用し、実質的な被告である国の要請を受け入れた。控訴期限の12日、正式表明する。

援護制度は国が定める対象区域で黒い雨を浴びて一定の病気になった人に被爆者健康手帳を交付する制度。市と県は国の代わりに手帳交付業務を担い、今回の原告らの申請を却下したため被告となっていた。国も補助的な立場で訴訟に参加していた。

市関係者によると、厚生労働省は7月29日の地裁判決について、黒い雨での健康被害に明確な科学的根拠がないなどとして、

市と県に控訴を要請。これに対し、市と県は長年、対象区域の拡大を国に要望してきたことから、控訴しないよう政府に求めている。

一方、厚生労働省は控訴に合わせ、黒い雨と健康被害の因果関係などについて検証する方針を固めた。加藤厚労相が12日にも表明する。検証結果がまとまるのは来年度以降となる見通し。結果次第では、援護対象区域が広がる可能性がある。

「黒い雨」訴訟で広島市と県が控訴へ 国の援護区域拡大方針受け

毎日新聞 2020年8月11日 21時19分(最終更新 8月11日 21時19分)



被爆者健康手帳の交付を求めた訴訟で、全面勝訴の垂れ幕を掲げる原告団の弁護士＝広島市中区で2020年7月29日午後2時7分、山田尚弘撮影

原爆投下後に降った「黒い雨」を国の援護対象区域外で浴びた住民ら84人全員を被爆者と認め、被爆者健康手帳を交付するよう広島市と広島県に命じた広島地裁判決について、市と県は控訴する方針を決めた。市幹部が明らかにした。被爆者援護法を所管し、訴訟にも補助的立場で参加している厚生労働省との協議で、援護区域の拡大に乗り出すとの回答を得られたため。控訴期限の12日に松井一実市長らが記者会見し、詳しい経緯などを説明する。

黒い雨を巡って、市と県は2008年に実施した調査の結果を基に援護区域の拡大を要請してきた経緯があり、7月29日の住民勝訴の判決翌日、国に「控訴したくない」と伝えた。

これに対し、国は被爆者健康手帳の交付を巡るこれまでの最高裁判決や、黒い雨の人体への影響に関する従来の知見を踏まえ「判決は受け入れられない」として控訴すべきだとの考えを示していた。

市関係者によると、控訴を巡る協議で、厚生労働省は控訴の方針を堅持する一方、援護区域の拡大に向けて前向きな姿勢を示したという。市と県は原告だけでなく、黒い雨を浴びた人を広く救済できる可能性があるとして判断し、控訴の方針を受け入れることを決めた。

黒い雨の援護区域は、国が1976年、原爆投下直後に爆心地の北西部に大雨が降ったとする気象台の調査を基に指定。区域内にいた人は被爆者に準じて無料の健康診断が受けられ、一定の病気になれば被爆者健康手帳を受け取れるようになった。

しかし、15年11月、国の線引きはおかしいなどとして、区域外にいた住民が手帳交付申請を却下した市と県を相手取って提訴。市と県は国からの法定受託事務で手帳の交付審査を担っているが、裁量が認められていないため、国が実質的な被告となり、住民と争っていた。【小山美砂、賀有勇】

「黒い雨」訴訟、国控訴方針 広島県・市と協議詰め

時事通信 2020年8月11日 12時12分

原爆投下直後に降った「黒い雨」を国が定める援護対象区域外

で浴びた原告全員に被爆者健康手帳の交付を命じた広島地裁判決について、政府は11日までに広島高裁に控訴する方針を固め、広島県と広島市に伝えた。

訴訟の直接の被告は、被爆者健康手帳の交付などの事務を国から受託している県と市だが、国は補助参加しており、控訴することもできる。県、市は国に控訴断念を申し入れており、三者が詰めの協議を進めている。

訴訟では、援護対象区域外に住んでいた広島県内の男女84人が、黒い雨を浴びて健康被害を受けたとして県と市に手帳交付などを請求した。

広島地裁は7月29日の判決で、援護対象者の認定について、特定の降雨域を単純に当てはめるべきではなく、体験者の証言を個々に吟味する必要があると指摘。「(黒い雨の)降雨域はより広範囲で、原告らはいずれも暴露したと認められる。原爆との関連が想定される疾病にも罹患(りかん)しており、被爆者援護法の対象に該当する」として、原告全員への被爆手帳交付を命じていた。

しんぶん赤旗 2020年8月12日(水)

「黒い雨」訴訟 控訴断念を 小池書記局長が表明

日本共産党の小池晃書記局長は11日、国会内での記者会見で、12日が控訴期限となっている「黒い雨」訴訟での政府の姿勢について問われ、「控訴を断念するべきだ」と改めて表明しました。

小池氏は、「黒い雨」訴訟の提訴から5年に及び、この間に原告16人が亡くなるなど被爆者も原告も高齢化していると指摘。「一刻も早く控訴断念を決断し、被爆者・原告をこれ以上苦しめるべきでない」と語りました。

また広島地裁判決が、「黒い雨」は政府が認定した区域より広く降ったことが確実であるとしたのに加え、放射性降下物による内部被ばくの問題も検討すべきだと、科学的な事実を裏付けられて立証していることを指摘。「被爆者援護法は、被爆者の利益にたつて幅広く救済するというのが理念だ。その理念にたった判決であり、控訴せずに原告全員に直ちに被爆者健康手帳を交付し、あわせて審査基準そのものを見直して、すべての『黒い雨』被害者を救済すべきだ」と述べました。

その上で、被告である広島県・市が「控訴するべきではない」と表明していることに触れて、「国が強制的に控訴させるのは、民主国家のあり方としても異常だといわざるを得ない」と批判しました。

しんぶん赤旗 2020年8月12日(水)

「黒い雨」国控訴方針 広島県原水協など 断念求め宣伝



(写真) 横断幕を掲げて訴える参加者

参加者=11日、広島市

広島への原爆投下直後に降った放射性降下物を含む「黒い雨」

を浴びたのに国の援護対象外とされた地域の84人全員に被爆者健康手帳の交付を命じた広島地裁判決(7月29日)を受け、広島県原水協などは控訴期限前日の11日、広島市内で緊急宣伝しました。「国は控訴を断念し、一刻も早く救済せよ!」「『黒い雨』被爆者全員に手帳を!」などと書かれた横断幕を掲げアピールしました。

「広島原爆『黒い雨』訴訟を支援する会」の牧野一見共同代表は、5年にも及ぶ裁判の間で16人もの原告が亡くなったことや「黒い雨」被害者全員が75歳以上だとし、「厚労省の控訴は道義上も許されない」と力を込めました。

リレートークで、県被団協の佐久間邦彦理事長は「素晴らしい判決です。みなさんの苦労が実りました。国は、絶対控訴しないでください」と訴え。県原水協の神部泰代表理事は「市も県も当初の方針通り、国の圧力に屈することなく控訴断念の声を上げてほしい。控訴するなどという声をみなさん一緒に広げよう」と訴えました。

日本共産党の大平よしのぶ衆院中国ブロック比例予定候補らが参加しました。

「黒い雨」訴訟 被告の広島市と広島県 控訴の方針決める

NHK2020年8月12日 1時20分



広島に原爆が投下された直後に放射性物質を含むいわゆる「黒い雨」を浴びた住民が健康被害を訴えた裁判で、被告の広島市と県は、国と協議した結果、全員を被爆者と認めた広島地方裁判所の判決に対し、控訴する方針を決めました。

原爆が投下された直後に降ったいわゆる「黒い雨」をめぐり、国による援護を受けられる区域の外にいた住民や遺族合わせて84人が健康被害を訴えた裁判で、広島地方裁判所は、先月29日、全員を被爆者と認め、広島市と広島県に対し、被爆者健康手帳を交付するよう命じました。

判決について、広島市と県は従来から援護を受けられる区域の拡大を国に求めてきたことから控訴には消極的な意向で、国に対し、控訴しないよう要請してきました。

一方、裁判に補助的な立場で参加した国は、「判決は科学的な知見が十分とは言えない」などとして控訴するよう要請し、広島市と県が協議した結果、要請を受け入れ、控訴期限の12日、広島高等裁判所に控訴する方針を決めました。

これで、75年前の「黒い雨」をめぐって原告全員の訴えを認めた広島地裁の判決は確定せず、引き続き、法廷で争われることになりました。

中満次長「核戦争のリスクなくせ」 コロナ禍教訓に「大惨事」ある一国連

時事通信 2020年8月11日 17時29分



記者会見する国連の中満泉軍縮担当上級代

表（事務次長）＝11日、東京都千代田区

国連の中満泉軍縮担当上級代表（事務次長）は11日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し「核戦争が実際に起きるのは想像しづらいが、予防のためにはリスクをなくしていくことが必要だ」と、核軍縮への取り組みを改めて訴えた。この中で、新型コロナウイルスの感染拡大に触れて「教訓の一つは大惨事は実際に起こり得るということ。核問題にも当てはまる」と警告した。

中満氏は「（国連は）実際に核兵器が利用されるリスクが冷戦以降かつてなく高まっているという大きな問題意識を持っている」と強調。その理由として、一部の核保有国で核兵器の近代化が進み、2019年8月に米ロの中距離核戦力（INF）全廃条約が失効するなど核軍縮に逆行する国際情勢を挙げた。

中満氏、核禁条約へ「最終段階」 軍縮の重要な柱

2020/8/11 17:04 (JST)8/11 17:15 (JST)updated 共同通信社



日本記者クラブで記者会見する国連の中満泉事務次長＝11日、東京・内幸町

国連で軍縮担当上級代表を務める中満泉事務次長は11日、東京都千代田区の日本記者クラブで記者会見し、批准国が増えている核兵器禁止条約について、発効に向け「最終段階」に入ったとの認識を示した。「核軍縮・安全保障の重要な柱として前向きな形で機能するよう締約国をサポートする」と述べた。

条約を批准したのは9日までに計44カ国・地域となり、あと6カ国・地域が加われば、90日後に条約が発効する。中満氏は条約に参加していない日本に対し「扉を閉めずに条約をフォローしてほしい」と訴え、批准しない場合でもオブザーバーとして参加するよう呼び掛けた。

「核兵器使用のリスク かつてなく高まる」国連事務次長が懸念 NHK2020年8月11日 15時16分



国連で軍縮を担当する中満事務次長が都内で記者会見し、核軍縮の現状について、核大国間の対立が深まり、すべての核保有国が多くの資金を投入して核兵器の近代化を進めているとして強い懸念を示しました。

中満泉事務次長は原爆投下から75年の節目に広島と長崎の平和式典に出席したあと、11日に都内にある日本記者クラブで記者会見に臨みました。

中満氏は冒頭、「アメリカとロシアの対立に加えて、アメリカと中国の対立が深まっている。また、すべての核保有国が多くの資金を投入して核兵器の近代化を進めていて、数ではなく質的な軍拡競争が始まりつつある」と述べて、世界は新たな核軍拡に向かっているという現状認識を示しました。

さらに「『低出力核』という威力を抑えた核兵器の限定的な使用が可能だという印象さえ生まれつつあり、核兵器が実際に使われるリスクがかつてなく高まっている」と述べて、国際社会が積み上げてきた軍縮の規範が崩壊しつつあると強い危機感を表しました。

そのうえで中満氏は来年2月に有効期限を迎える米ロの核軍縮条約「新START」について、「米ロには核大国としての特別な責任がある」として、5年間の延長で合意することが不可欠だと強調しました。

中満事務次長は広島と長崎で被ばく者と面会した際、核廃絶に向けて果たしてきた努力に最大限の敬意を伝えたと明らかにし、国連としても被爆の現実を次の世代に継承する活動にしっかりと取り組んでいく考えを示しました。

両陛下、世界の核軍縮状況聴く 平和式典出席の国連中満氏から

2020/8/11 19:40 (JST)8/11 19:51 (JST)updated 共同通信社



国連軍縮担当上級代表の中満泉事務次長と

面会される天皇、皇后両陛下＝11日、赤坂御所（宮内庁提供）

天皇、皇后両陛下は11日、住まいの赤坂御所で、広島と長崎で開かれた平和式典に出席した国連軍縮担当上級代表の中満泉事務次長と面会し、戦後75年となった世界の核軍縮を巡る状況などについて話を聞かれた。

中満氏によると、被爆の実相を伝えるため、オンラインを利用した若い世代の取り組みや、核兵器禁止条約の発効が迫っている状況などを説明。両陛下は熱心に耳を傾けながら、「それは本当に素晴らしいことですね」などと述べた。

中満氏は両陛下から、広島への修学旅行をつづった長女愛子さまの中学卒業文集のコピーを受け取ったという。

天皇皇后両陛下 終戦の日を前に 国連の軍縮部門トップと面会 NHK2020年8月11日 19時12分



天皇皇后両陛下は、今月15日の終戦の日を前に、国連の軍縮部門のトップ、中満事務次長から核軍縮への取り組みなどについて話を聞かれました。



両陛下は11日午後、お住まいの赤坂御所で、およそ1時間にわたり、国連の中満泉事務次長から核軍縮への取り組みや課題について話を聞かれました。

この席で中満事務次長が、今月、原爆投下から75年となる広島

と長崎を訪れた際、若い人たちがオンラインで世界に情報を発信していると知り、勇気づけられたと話すと、両陛下は「すばらしいことですね。政府間の交渉も重要ですが教育も重要です。若者が被爆地の話を継承するのも大事なことです」などと述べられたということです。

また、愛子さまが、広島市の平和公園を訪れた経験をもとに書かれた学習院女子中等科の卒業文集のコピーが、両陛下から事務次長に手渡されたということです。

話を終えた中湊事務次長は「大国間の緊張が高まる中での軍縮の仕事には大変な側面があると思いますと、ねぎらっていただきました。大変な励みになり、仕事を続けられるエネルギーになりました」と話していました。

安倍首相あいさつ酷似、被爆者が批判 広島・長崎で開催された平和式典をめぐり

時事通信 2020年08月11日 17時11分

6日と9日に被爆地の広島、長崎両市でそれぞれ開催された平和式典をめぐり、安倍晋三首相のあいさつが酷似しているとして、被爆者から批判の声が上がっている。菅義偉官房長官は11日の記者会見で「両式典でどうしても同じような内容になってくる」と釈明した。

首相のあいさつは、いずれも17文で構成。このうち、12文は文言がほぼ完全に一致し、4文は「広島」と「長崎」を言い換えた以外はほぼ同一だった。残りの1文は表現こそ違ったが、原爆からの復興を引き合いに新型コロナウイルス感染症を克服する決意を示したもので、趣旨は一緒だった。

長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長(80)は「(長崎でのあいさつは) 広島の二番煎じだ。ほとんど変わっていない。長崎を軽視している」と憤った。

これに対し、菅氏は首相のあいさつについて、犠牲者への思いや、核兵器廃絶への決意を表したものだとし、理解を求めた。

広島・長崎の首相あいさつ、菅長官が釈明「どうしても同じ内容に」

毎日新聞 2020年08月11日 12時54分(最終更新 8月11日 16時19分)



記者会見する菅義偉官房長官＝首相官邸で 2020

年08月11日午前11時6分、玉城達郎撮影

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、広島市の平和記念式典(6日)と長崎市の長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典(9日)での安倍晋三首相のあいさつの文面が9割以上同じだったことについて、「原爆の犠牲になられた方々の御霊(みたま)に対する哀悼の気持ちとか、唯一の戦争被爆国としての日本の立場を申し上げるのは、両式典でどうしても同じような内容になってくるのではないかと」釈明した。

菅氏は、首相のあいさつについて「両式典の趣旨を踏まえながら、政府の代表者として原爆の犠牲になられた方の御霊に対する哀悼の気持ち、そして唯一の戦争被爆国として、広島と長崎の悲

劇を二度と繰り返してはならないという決意や『核兵器のない世界』の実現に向けた決意を表明するものだ。今年も哀悼の気持ちや、核兵器のない世界の実現に向けた決意などを、それぞれ申し上げた」と説明した。

両式典での首相のあいさつは、文字数で約93%が一致しており、被爆者関係団体からは「広島を長崎と言ひ換えただけ」と批判が上がっていた。【秋山信一】

首相の被爆地あいさつ「文面が酷似」と怒りの声 官邸HP掲載の全文と同じ構成・表現

毎日新聞 2020年08月10日 11時15分(最終更新 8月10日 21時19分)



「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」で、あいさつする

安倍首相＝9日午前、長崎市の平和公園(代表撮影)

8月6日と9日に広島市、長崎市の両被爆地でそれぞれ開かれた平和式典での安倍晋三首相のあいさつの文面が酷似しているとして、被爆者から「何のために被爆地まで来たのか。ばかにしている」と怒りの声が上がった。

官邸のホームページに掲載された双方の全文を比較すると、両市の原爆投下からの復興を称賛した一文や、「広島」「長崎」といった地名などは異なるが、その他は段落数や構成、表現が同じ。結びの段落の言葉も「永遠の平和が祈られ続けている」「核兵器のない世界と恒久平和の実現に向けて力を尽くす」などと完全に一致している。(共同)

原発避難、国の責任否定 東電には賠償命じる一仙台地裁

時事通信 2020年08月11日 19時14分



仙台地裁に向かう原発避難者訴訟の原告

団＝11日午後、仙台市

東京電力福島第1原発事故で福島県から宮城県などへの避難を余儀なくされた34世帯83人が、国と東電に計34億4175万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が11日、仙台地裁であった。村主隆行裁判長は、原告77人に対し計約1億4500万円の賠償を東電に命じる一方、国の賠償責任は認めなかった。

村主裁判長は、原子力安全・保安院(当時)と経済産業相について、津波対策を東電側に命じる義務などがあつたと指摘。一方で「その権限不行使と原告らが主張する損害との間に因果関係があるとは認められない」として、国の賠償責任を否定した。

国と東電を相手取った同種訴訟の一審判決は全国で13件目。このうち6件で国の賠償責任を否定している。東電についてはいずれも認めている。

原告側は控訴する方針。鈴木宏一弁護士団長は「東電の悪質さを認め、慰謝料を増額したのは良かったが、国の責任が認められな

全国知事会は11日、西村康稔経済再生相とウェブ会議を開き、新型コロナウイルスに対応するための地方創生臨時交付金を3兆円からさらに増額するよう、緊急提言を出した。感染が急拡大している都道府県で、店舗への休業要請に際して協力金を支給するため、支援が不可欠だと訴えた。

飯泉嘉門会長（徳島県知事）は「休業要請の実効性を担保するためには、補償的な協力金が不可欠。早急に臨時交付金の追加交付を」と述べ、国の予備費の活用を提言した。休業要請に応じない業者への罰則規定の検討なども求めた。飯泉会長によると、西村氏は増額の根拠を示してほしいと応じたという。同交付金は今年度の1次補正予算で1兆円、2次補正で2兆円が確保されている。

緊急提言では、PCR検査の対象を医療・介護従事者や被災地への応援職員などに拡大することや、感染者情報を公表する統一基準の策定、「Go To トラベル」事業の除外地域の機動的な見直しなどを国に求めた。

また、感染者や医療従事者、他の都道府県から訪れた人へ差別や中傷が横行しているとして、相談窓口の強化などを要請。感染者を受け入れた病院など、経営難になった医療機関への財政支援も求めた。

知事会は帰省の是非について、各都道府県の見解をホームページ (<http://www.nga.gr.jp/>) に掲載している。（木下こゆる）

新規感染、699人にとどまる 連休で検査減った影響か

朝日新聞デジタル 2020年8月11日 23時00分



国内で判明した感染者（11日午後10時現在）

新型コロナウイルスの国内感染者は11日午後10時時点で、新たに699人が確認された。死者は7人増えた。1日あたりの感染者が1千人を下回るのは2日連続。3連休で検査数が減った影響もあるとみられる。

東京都は新たに188人確認され、10日に続いて200人を下回った。新規感染者の発表数はおおむね3日前の検査結果を反映しており、8日の検査数は3431件だった。3～6日は検査数が5千件超あり、3日後の感染者数は300人以上だった。家庭内での感染が目立つといい、都の担当者は「帰省などで車を利用される方もおられるだろうが、家族であってもマスクをしたり、換気をしたりして感染防止に努めていただきたい」と呼びかけた。

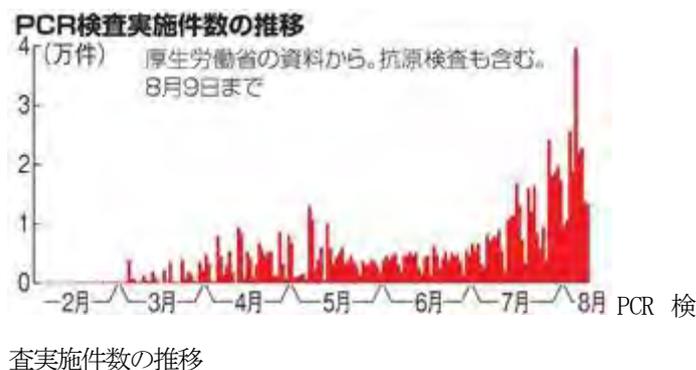
愛知県では、67人の感染が確認された。1日あたりの新規感染者数が100人を下回るのは15日ぶり。大村秀章知事は「推測だが、3連休の影響で医療機関の検査数が減ったり、会社が休みで宴会がぐっと減ったりしていることがあるのではないかと分析。「厳しい状況は変わっていない」と述べ、お盆期間中の行動自粛

などを呼びかけた。

ほかに、大阪府、福岡県、沖縄県でも、新規感染者数が50人を超えた。大阪府では新規感染者102人の中に、府内3カ所の高齢者施設の職員や利用者ら計12人が含まれていたことがわかり、クラスター（感染者集団）が発生した可能性があると発表した。

感染増加、8月のペース高止まり 全国的にリスク広がる

朝日新聞デジタル木村司、月舘彩子 2020年8月11日 22時11分



国内の新型コロナウイルス感染者が5万人を超えた。8月に入り、感染確認が1500人を超える日もあるなど、増加ペースが高止まりしている。無症状や軽症の陽性者が多数確認され、重症化や感染の拡大を防ぐために、隔離する施設の確保が課題になっている。

全国で感染者が増えている背景には、PCR検査の拡充がある。3～4月の「第1波」の流行時には全国で検査を受けられない人が続出。民間の検査機関を活用したり、保健所を通さず検査を受けられる「PCRセンター」を設置したりして、目詰まりが解消されてきた。

厚生労働省によると、4～5月に検査の実施が1万件を超えたのは3日間だけだったが、7月以降、8月9日までの間では21日間を超える。多い日には4万件に迫り、感染確認の数を押し上げている。

濃厚接触者への検査を積極的に実施し、無症状や軽症の陽性者が多数判明。結果、ホテルなどの宿泊施設や自宅での療養が全国で急増している。厚労省のまとめでは、8月5日時点で、2週間前と比べ、宿泊施設療養者は2・4倍の1660人に増加。22都道府県で増えており、特に福岡県では15倍に急増している。

自宅療養者も、愛知県で1千人以上、沖縄県で280人以上と、20都道府県で増えている。感染者の急増を受け、厚労省は7日、自宅療養の条件を緩和。自治体が宿泊施設を確保できない場合は、軽症者や無症状者の自宅療養を認める方針を示した。

感染者の急増は、深刻な事態を招いている。

8月に入り、人口10万人あたりの直近1週間の新規感染者数が11日連続で全国最多を記録した沖縄県。自宅療養も含めた独自指標の「病床利用率」は連日100%を上回り、入院が必要だが、まだ調整中の患者も100人ほどいるとみられる。軽症者や無症状の人も急増し、民間ホテルを借りて対応しているが、11日時点で285人が自宅で療養。新たに那覇市と宮古島市のホテル130室を確保し、12日から利用する。

入院中の274人のうち、12人が重症で、15床しかない重症病床も埋まりつつある。医療資源を重症者に集中させるため、PCR検査の対象を高齢者や基礎疾患がある人に絞る方針も明らかにしている。

危機感を強める県は7月31日、独自の緊急事態宣言を発令。県民に不要不急の外出自粛、来県者には慎重な行動を呼び掛け、更なる厳しい措置に踏み切るか、近く判断する見通しだ。

大都市圏、多い自宅療養者

大都市圏でも、楽観はできない。

7月半ばから感染者が急増した愛知県。8月10日まで2週間連続で新規感染者が日々100人を超え、7月～8月10日で計2715人の感染を確認。2～6月の感染者の5倍超となった。軽症・無症状者が93・6%を占める。

県は県有施設の63室に加え、7日に全805室のビジネスホテルを確保。合計で1300室を押さえる計画で、希望者全員が入れるようにする方針だが、現在の利用者は49人にとどまり、自宅療養者が1310人（10日現在）に上る。県の担当者は「自宅を希望する人が多いのでは。自宅療養者に入所を希望するか、保健所ではすでに聞くこともできていない」と話す。

大阪府は、今回の感染再拡大のピーク時の新規感染者を1日あたり130人と推計。病床の確保を進めてきた。

7月24日以降は130人を超える日が多く、190人以上となった日は10日もある。だが、吉村洋文知事は11日、「重症病床の埋まる率が第1波の時と決定的に違う」と述べ、医療体制が逼迫（ひっぱく）している状況にはないと認識を示した。

ただ、油断はできない状況だ。重症病床（188床）の使用率は10日時点で21・8%と、7月31日の10・1%から2倍以上になっている。軽症・中等症病床（1069床）の使用率は10日時点で40・8%で、5月21日の緊急事態宣言の解除以降、初めて40%を超えた。

1日平均で300人超の感染者が確認されている東京都では、軽症者や無症状患者向けの宿泊療養施設として、都内6ホテル約1260人分を確保。11日時点で417人が利用する。今月中に新たに2カ所で計900室分を開設する予定だという。

都内では感染が急増した7月上旬、宿泊療養施設が不足。その後、急ピッチで確保を進めてきたが、宿泊療養施設を運営するには、医師や看護師らを配置する必要があり、医療現場の負担増も指摘されていた。

6日にあった都のモニタリング会議では「安全な自宅療養のための環境整備を早急に進めなければならない」として、配食サービスやITを活用した健康観察システムを導入しようという意見が出た。都によると、11日時点の自宅療養者は625人いるという。（木村司、月舘彩子）

「全国どこでも広がる」

新規の感染者数が急速に増えていることについて、和田耕治・国際医療福祉大教授（公衆衛生学）は「新型コロナウイルスは、条件がそろえば全国どこでも感染が広がる」と指摘。これまで感染者が少ない地域でも一気に広がるリスクはあるとし、3密（密閉・密集・密接）になる場所での飲み会やカラオケなど「感染リスクが高い場所へは行かないようにすることが大切だ」と話す。

今のところ、無症状や軽症者が多く、自宅療養者が増えている。和田さんは「家庭内感染が報告されている。重症化リスクがある高齢者らとは別に療養する必要がある」と言う。ホテルなど療養施設の整備が急がれるが、「施設だけでなく、感染対策をしながら施設内の運用をできる人が必要だ」と指摘。「都道府県が中心となって早急に態勢を整えていく必要がある」と言う。

医療機関のコロナ減収補填を 超党派議連が菅官房長官に要請
時事通信 2020年08月11日 18時59分

超党派の「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」で共同代表を務める自民党の中谷元・元防衛相や国民民主党の羽田雄一郎元国土交通相が11日、首相官邸に菅義偉官房長官を訪ね、新型コロナウイルス感染者を受け入れた医療機関の減収を補填（ほてん）するよう国に求める提言を行った。菅氏は「提言を参考にする」と応じたが、補填については明言せず、都道府県を通じて医療機関への支援を行っているとした。

「コロナ収束へ国際協力を」 1940年「幻の五輪」の教訓―戦後75年

時事通信 2020年08月11日 07時08分



開催返上で幻に終わった1940年東京五輪の公式ポスターの写し（日本オリンピックミュージアム所蔵）＝6日、東京都新宿区



新型コロナウイルスの影響で1年延期となった2020年の東京五輪・パラリンピック。中止の可能性も取り沙汰されているが、実は初めてではない。1940年にも開催が決まりながら、戦争のため返上・中止となった「幻の東京五輪」があった。専門家は「世界で孤立し返上に追い込まれた歴史を繰り返してはならない。コロナ収束に向け、途上国を含めて協力すべきだ」と訴える。

関東大震災から復興を果たした東京は、「皇紀2600年」に

当たる1940年にアジア初の五輪開催を目指し、招致活動を展開。36年の国際オリンピック委員会（IOC）総会でフィンランド・ヘルシンキを投票で破り、開催が決まった。

しかし、37年に日中戦争が勃発。長期化で陸軍が五輪開催に非協力的になり、物資統制による鋼材不足で競技場建設も止まった。海外からも開催を疑問視する声上がり、政府は38年7月、戦争遂行を優先して返上を決定した。

40年には札幌冬季五輪と、東京、横浜での国際博覧会（万博）も予定していたが、いずれも返上、延期となった。

一連の経緯に詳しい日本大の古川隆久教授（日本近現代史）は、「世界で孤立し、関係を修復できなかったことが返上の根本要因だ」と指摘する。日中戦争は中国に対する侵略という見方が大勢で、「参加をボイコットする動きもあり、選手が集まらないことを政府も恐れていた」という。

古川教授によると、メンツを重視して停戦の機会を失した日本は資源を求めて南方に進出。戦線は拡大し、五輪出場を目指していた選手も出征し命を落とした。「日中戦争を止められれば太平洋戦争もなく、歴史は変わっていた。日本は五輪より戦争を選んだ」と批判する。

「五輪は世界中から人が集まるスポーツの祭典で、開催には国際協力が不可欠だ」。古川教授は40年大会の教訓をこう語る。新型コロナの感染拡大は続き、途上国など自国のみでは対応が困難な国もある。「国内だけ収束しても五輪は開催できない。世界全体の収束に向け、日本が動くべきだ」と話した。

しんぶん赤旗 2020年8月11日（火）

新型コロナQ&A 第5弾 PCR拡大で感染広げない



（写真）検体を採取する医師＝看護師、東

京都内の病院

日本共産党の志位和夫委員長が7月28日に、新型コロナウイルスの感染急拡大を抑止するため、政府におこなった「緊急申し入れ」が反響を呼んでいます。自民党議員も含めた超党派「医師国会議員の会」（6日）で賛同意見も出ました。市民的な運動にするため、なにがポイントなのか、Q&Aで考えました。

感染震源地を「面」で検査

Q 感染者が急増し、不安です。どうすれば抑止できますか？

A 首都圏、愛知、大阪、福岡、沖縄などで連日、新規感染者数が「過去最高」を記録するなど、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しています。このまま感染拡大を許せば、高齢者への感染が広がり、重症者が一気に広がる深刻な瀬戸際にあります。ところが、政府は、感染拡大を抑えるための実効ある方策を何一つ打ち出さず、反対に「Go To トラベル」のような感染を加速しかねない政策を強行しています。

現在の感染拡大を抑止するには、PCR検査を大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する取り組みを行う以外にありません。日本共産党の志位和夫委員長は7月28日、安倍晋三首相に対し、PCR検査の抜本的拡充などを求める緊急の申し入れを行いました。

申し入れは、新型コロナの感染急拡大を抑止するため、(1)感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民や事業所の在勤者の全体に対して、網羅的で大規模なPCR等検査を実施する(2)地域ごとの感染状況の情報を住民に開示する(3)医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校などに勤務する職員等への定期的なPCR検査を実施する(4)検査によって明らかとなった陽性者を保護・治療する体制を緊急につくりあげる——の4点を要請しています。

この提起は従来の検査方針の抜本的な転換を求めるものです。これまでのクラスター（感染者集団）対策は、感染が集団発生した場所からたどる、いわば「点と線」の対策でした。無症状の感染者の把握も、感染経路をたどる範囲内でしかできませんでした。

他方で、いまず国民全員を対象にした検査を行うことも、人員や体制上からも不可能です。

そうすると、無症状の感染者が多数存在する感染震源地を明確にして、住民や働く人の全体を対象に網羅的に「面」での検査を行う。これが最も合理的な方法です。

PCR検査の抜本拡充によって、陽性者の保護・隔離を徹底的に行うとともに、地域・業種を限定した休業要請を補償とセットで行うことで、感染急拡大に歯止めをかけていくことが必要です。感染震源地は何のこと？

Q 「感染震源地＝エピセンター」ってなんですか？

A 「感染震源地（エピセンター）」とは、新型コロナウイルスの感染者——とくに、無症状の感染者が集まるなかで、感染が持続的に集積している地域のことで、多くの専門家が、現在の感染急拡大は、全国にいくつかあるエピセンターから他の地域へ感染が広がるなかで起こっていると指摘しています。

たとえば、東京都では、新宿区が、感染者の数も、PCR検査を受けた人が陽性と判定される割合（陽性率）も抜きんでて高くなっており、区内にエピセンターが存在することが示されています。東京の他の一連の区や、大阪市、名古屋市、福岡市などでも、エピセンターの広がりが危惧されています。

東京都医師会の尾崎治夫会長は、「感染を収束させるためには、感染震源地の対策が不可欠」と強調しています。（「しんぶん赤旗」日曜版8月9日・16日合併号）

日本共産党が7月28日に行った政府申し入れの一番の要は、エピセンターを明確にし、そこに検査能力を集中的に投入して、網羅的・大規模な検査を行うことにあります。

どのように検査するか？

Q 「網羅的・大規模な検査」とはどのようにするのですか？

A 新型コロナ感染者の一定割合は、無症状の感染者であり、そうした無症状者のなかには、他人への感染力がある人と、感染力のない人の2種類がいることが明らかとなっています。「感染力がある無症状者」をどうやって見つけたし、保護・隔離するか——これが、今、感染拡大を抑止できるかどうかのカギとなっています。

PCR検査の対象は、当該の地域の住民、事業所の在勤者です。症状の有無や、感染者に接触したかどうかなどにかかわらず、行政から呼びかけ、その地域に住み、働いている人たち全体に検査を受けるよう促していきます。

米国のニューヨーク州では、3～4月の感染拡大で「医療崩壊」が起り、多くの死者が出たことを受け、州政府が検査数を大幅に増やす方針を決定。州・市当局の努力により、4月15日時点では1日当たり1万件程度だった検査能力が、6月には1日当たり5万件に引き上げられました。各所にPCR検査所やドライブスルー検査所が設置され、全市民が経済的負担なく検査を受けられる制度が整備されました。

その結果、感染者の早期発見と感染状況の実態把握が進み、感染防護に向けたさまざまな政策も前進。新規感染者は減少し、陽性率は1%台に抑えられるようになりました。(日本医師会・COVID-19有識者会議ホームページの現地報告)

日本でも、東京都医師会をはじめとする医療団体や専門家、エピセンター対策のための住民全体を対象としたPCR検査実施を求め、東京都世田谷区など、感染拡大抑止のため、PCR検査体制を拡充し、幅広い住民への検査を行っていく動きが起っています。

厚生労働省も、8月7日に「事務連絡」を出し、「現に感染が発生した店舗等に限らず、地域の関係者を幅広く検査する」という方針を打ち出しました。

感染拡大を抑止するための、PCR検査の抜本的拡充を求める取り組みを各地で広げていくことが重要です。

地域別の情報開示なぜ

Q 地域ごとの情報開示を強調していますが、なぜ必要なのですか？

A 感染状況の情報開示は、あらゆる感染対策の土台となります。

現在、感染状況の実態の開示の仕方は自治体によってバラバラです。たとえば、東京都内では、新規感染者数とともに、検査数や陽性率を何らかの形で明らかにしている自治体は15区市にとどまっています(8月7日現在)。全国をみても、20の政令市のなかで、市内の地域ごとの検査数や陽性率を、市民に開示している自治体はありません。

これでは、住民は、どこが感染震源地なのかを知ることができず、不安にかられることになってしまいます。場合によっては、「△△地域が危ないらしい」など、臆測による不安や疑心暗鬼が生じ、分断や差別も生まれかねません。

行政が的確・迅速に情報を知らせてこそ、感染状況についての正しい認識を共有でき、感染者の早期保護や地域を限定した補償とセットの休業要請など、感染対策を住民の一致協力によって進めることも可能となります。また、そうした対策を打つなかで陽性率が低下するなどの効果が目に見えてくれば、住民の不安を払拭(ふっしょく)し、社会・経済活動を再開する見通しも立つようになります。

感染状態を明らかにする情報開示こそ、地域の安心をつくる出発点です。

PCRは確立された検査

Q PCR検査は、たくさんやれば間違いが多くなり「感染を

広げる」「医療崩壊が起きる」との声も聞こえますが。

A 世界の各国でPCR検査は毎日何万件も行われています。米国のニューヨーク市では、医療崩壊の局面から1日6万件以上のPCR検査をやって感染者を見つけ出し抑え込みに成功し、経済活動との両立をはかっています。

PCR検査が感染対策の中心に位置付けられるのは、それがウイルス発見の最も確立された検査法＝ゴールドスタンダードとされているからです。PCR抑制論は日本独特の議論です。

微量の遺伝子を増幅させて見るPCR検査は、他の検査にない高い精度があります。唾液や鼻の奥の粘液などの検体の中にウイルスがいれば「陽性」、いなければ「陰性」と100%に近い確実さで判定できます。

いまPCR検査を広く行う目的は、無症状の感染者を見つけ出し保護・隔離するためです。つまり「診断」が目的ではなく「防疫」が目的なのです。

無症状感染者は咳(せき)や痰(たん)も出しませんが、唾液にウイルスがいれば、会話や歌でしぶきを飛ばし感染させる可能性があります。唾液や鼻の粘液にウイルスがいるかどうかを調べるのが大事で、PCR検査はそれに最も適しています。

ウイルスが唾液におらず肺の奥にいるときは、唾液の検査では出てきません。ですから、「診断」の場合は抗体検査やCT検査なども必要です。けれども唾液を見ることで、その時、感染させる可能性があるかどうかを見ることができます。

検体採取の失敗でウイルスが採れない場合や、その時ウイルスが出ていなくても時間変化でウイルスが出てくる場合があるので、定期的に検査を繰り返すことが必要です。

検査にかかる費用は



(写真) 新型コロナ感染者が宿泊療養するホテル

＝東京都新宿区

Q 検査にかかる費用はどうするのですか？

A 今回の緊急申し入れで日本共産党が要求した検査は、感染拡大を抑えて安全・安心の社会基盤をつくるという「防疫」を目的に、国の責任で行うものです。当然、検査を受ける人に、経済的負担はかかりません。

第2次補正予算とその予備費10兆円は、こうした施策にこそ投入が求められています。もし、財源がさらに必要ということであれば、臨時国会を召集し、今の感染急拡大をどうやって抑止するかを徹底的に議論し、必要な予算の編成を行うべきです。

陽性の人どうする

Q 検査で陽性となった人はどうするんですか？

A 感染拡大を抑止するには、検査で陽性が明らかとなった人を、着実に隔離・保護・治療していくことが必要です。

ところが、現在、無症状・軽症の陽性者を保護するために、ホテルなどを借り上げる宿泊療養施設は、すでに各地で不足状態となっています。

また、中等症・重症の患者を受け入れて治療する医療機関は、病床を空けておくことによる減収、医師・看護師の特別な配置のための支出、病棟・病室の改造にかかる出費、一般医療の縮小による減収など、莫大（ばくだい）な財政負担のため、深刻な経営困難に陥っています。そのなかで、命をかけて患者を守っている医療従事者が、ボーナスカットなどの待遇悪化を強いられる事態まで起こっています。コロナ患者を受け入れていない病院・診療所も、感染を恐れた受診抑制で大幅な減収になっており、地域医療全体が「経済的医療崩壊」の危機にひんしています。

こうした事態を、緊急に打開し、体制を立て直すことが必要です。

国の責任で、無症状・軽症の陽性者を保護する宿泊療養施設の確保を緊急に行い、検査体制の抜本的拡充に対応できる水準まで整備を進めます。そうした整備が進むまでの間、自宅待機を余儀なくされる陽性者に生活物資を届け、体調管理を行う体制をつくりまします。

新型コロナの影響で減収となっている、すべての医療機関に、国による減収補填（ほてん）を行います。医療従事者の処遇改善、危険手当の支給、心身のケアのため、思い切った財政支援を、政府の責任で行うべきです。

さらに、検査で陽性が明らかとなった人の、居場所や体調の把握、サーベイランス（追跡）、病状が悪化した際の入院の調整などを担うのは保健所です。長年にわたり、保健所の箇所数や職員が減らされてきたこともあり、保健所の業務は現在でもパンク状態となっています。臨時職員の大幅採用や職員の研修など、保健所の人員・体制を厚くする緊急の措置をとる必要があります。それを出発点に、減らされてきた保健所の体制・職員を抜本的に増やす方向へかじを切り替えるときです。

医療・学校現場なぜ重視



写真）医療、介護の現場などを経営

危機から守るため、国の経済支援を求める保団連の住江憲男会長（左から3人目）ら＝5月28日、厚生労働省

Q 医療・介護・福祉・保育・学校などの検査を提唱していますが、なぜ重要ですか？

A この間、病院・診療所、介護施設、障害福祉施設などの集団感染が全国で発生し、感染急増をもたらす重大な要因となっています。また、これらの医療機関や施設を利用する高齢者、有病者、障害者の感染は命の危険に直結します。実際、東京都でコロナ感染によって6月末までに亡くなった325人のうち、51・7%は院内感染・施設内感染による死者だったことが、都当局の調査で判明しています。

こうした集団感染を未然に防ぎ、重症化・死亡のリスクを回避

するため、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校などに勤務する職員と、出入り業者を含む関係者全員に定期的な検査を行うというのが、日本共産党の提案です。これらの施設の利用者についても、必要に応じて、全体を対象にした検査を行います。

この間、職員や利用者の感染が見つかった病院・介護施設で、経営者が判断し、職員・関係者・利用者全員のPCR検査を行ったことで、二次被害を防ぎ、事態を早期に収束させた事例も各地で生まれています。

命を守るケアの現場と、そこで働く人たちを感染から守るため、PCR検査体制を抜本的に拡充し、定期的な検査を行っていくことが求められます。

中間所得層へ支援強化を 公明

時事通信 2020年08月11日 12時57分



公明党の矢倉克夫青年委員長（左から2人目）から申し入れを受け取る安倍晋三首相（中央）＝11日午前、首相官邸

公明党の矢倉克夫青年委員長らは11日、首相官邸に安倍晋三首相を訪ね、新型コロナウイルス感染拡大で生活者が深刻な影響を受けていることを踏まえ、中間所得層が負担に見合った行政支援を実感できずにいるとして、この層への対応強化を文書で要請した。首相は「承る」と応じた。

席上、矢倉氏は「皆がコロナの被災者だ。支援に不公平感があってはいけない」と指摘。中間所得層の賃金増に取り組む企業に対する支援金・補助金の大幅拡充、奨学金の返済猶予・減額制度の周知徹底を求めた。併せて、医療従事者らの賃金増への対応も訴えた。

元WHO事務局長、米政権を批判 脱退表明「非生産的」と連帯訴え

2020/8/11 16:59 (JST)8/11 17:09 (JST)updated 共同通信社



ブルントラント元WHO事務局長（The Elders 提供・共同）

2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）危機の際に世界保健機関（WHO）事務局長を務めたグロ・ブルントラント氏が11日までに共同通信に寄稿、新型コロナウイルスへの対応について「WHOを政治的点数稼ぎの場にするのは非生産的だ」と述べ、感染拡大の最中にWHO脱退を表明したトランプ米政権を名指しで批判した。

また、自国の利益だけを追求せずグローバルな利益のために連帯するよう各国に訴えた。

ブルントラント氏は、危機の克服には全ての国が協力して保健医療制度の強化やワクチン開発に取り組み、その成果を平等に配分することが重要だと強調した。（共同）

国会、早さ・熟議の両立 「通年」導入で実質的審議を

大山礼子・駒沢大教授 コロナ後の日本政治

2020/8/12 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

新型コロナウイルスを巡る一連の対策は国会議員と一般の人の感覚のずれを明らかにした。

例えば個人向けの給付金。1人一律10万円のはずなのに世帯主の口座にまとめて振り込まれる仕組みだ。世帯主は男性が多く、世帯主へ支給する仕組みは女性に不利になりがちになる。女性議員がもっといけば最初からこんな話にはならなかったのではないか。

世界の国会議員による列国議会同盟がまとめた女性議員の比率で日本は193カ国中166位と低い。国会が社会の縮図になっておらず、そのゆがみが政策に表れる。議席や候補の一定比率以上を女性に割り振るクォータ制を導入すべきだろう。



おおやま・れいこ 一橋大院修了。国立国会図書館勤務などを経て03年から現職。専門は政治制度論。地方制度調査会副会長も務める。

審議のあり方も見直す時期にきている。質疑は野党議員が中心だ。与党による法案事前審査の縛りが強すぎるため、与党議員は実質的に国会審議から退出してしまっている。

与党も加わって政府法案をより良いものに変える議論をしたらよい。そのための実質的な審議をしないから、首相をどれだけ国会に縛るかという戦術論が野党から出てしまう。

条文をどう変えるかの議論をするなら首相答弁はそれほど重要ではなくなる。担当官僚が答弁してもいい。政府も法案の修正にもっと柔軟であっていい。

スピードと熟議の両立をどうめざすか。独裁国家でなければどの国の議会も共通の課題といえる。もっと与野党が話し合って審議日程を決めればいい。

改善に向けた一つの手段として会期制から通年国会への転換が考えられる。予算委員会をいつ開くか臨時国会をやるかどうかなどで時間を費やしている先進国は日本くらいだろう。不毛な日程闘争は必要ない。

常任委員会などの既存の枠組みをうまく使わないのが日本の国会のおかしなところだ。定足数や定例日に縛られず柔軟に議論したらいい。オンライン国会も与野党が合意すれば実現できる。地方議会のほうが弾力的に対応している。

審議の議事録は公表されている一方で、各委員会で提示している資料はほとんど非公開になっている。委員会資料も含めて国民が共有すべき情報だ。

現実路線で政策回す 首相官邸の信頼厚く 長期政権支える実務派(1) 梶山経産相

2020/8/12 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は24日に連続在任記録でも佐藤栄作氏を抜き、歴

代1位となる。7年8カ月に及ぶ長期政権は主役だけでなく、内閣、国会、自民党で仕事をする実務派が支えてできた結果でもある。それぞれの姿を追う。

◇

「環境相がここに入るのは初めてじゃないですか。歴史的な日です」。7月、小泉進次郎環境相は経済産業省11階の大臣室を訪れて語った。小泉氏を迎えたのは梶山弘志経産相だった。

これまでも農林分野や社会保障、国会改革で刺激的な動きをしてきた小泉氏は環境相として、エネルギー政策で脱炭素化を進めようと発言を続けていた。国際的に必要な施策とはいえ、石炭に代わるエネルギーの方針はまだ見えていない。

梶山氏は「環境省は環境省の立場でものを言う。私どもはエネルギー政策全般、国内産業を預かっている」という立場を取った。現実主義で無用な波風を立てずに問題を着地させるべく動いた。7月3日、梶山氏は「非効率な石炭火力のフェードアウトをめざし、新たな仕組みをつくる」と発表した。対象を一部に絞る形で帳尻を合わせた。小泉氏は「エネルギー政策に風穴があいた」とうなった。

小泉氏の顔を立てながら事をおさめたのは、携帯電話でもやりとりしてきた梶山氏の調整手腕だった。

昨秋、菅原一秀氏の突然の辞任で登板した。以前から「梶山さんはいい。仕事を堅実にしてくれる」と高く評価していた首相は直接、経産相就任を打診した。

それから約10カ月、半導体関連材料の対韓輸出管理の厳格化や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉など、ひとつ間違えれば大ごとになる課題をこなす。

梶山氏は首相が最初に自民党総裁選に出馬した際の推進母体となった「再チャレンジ支援議員連盟」の事務局長を務めた。「派閥を超えた連携」を唱えた今の官房長官、菅義偉氏が主導したグループだった。

初当選した2000年から1年ほど当時の橋本派に所属したが、その後は無派閥を通して。「派閥は中選挙区の産物だ。一匹おおかみだと思われがちだが、派閥にいたときより人とのつながりは増えた」と語る。

実際、党務で選挙対策委員会の事務局長、委員長代理という中枢ポストも経験し、茂木敏充外相、甘利明税制調査会長にも仕えた。党や国会で現在の実力者たちを支える役回りをつとめてきた。

経理局長の時は野党で「幹事長と連名で保証人になった。親父から『借金の保証人にだけはなるな』と言われたものだが」と笑う。梶山氏の父は竹下派七奉行の一人で、剛腕をうたわれた静六氏。

「私は二世、世襲であることを隠さない」と語る。

まだ4、5歳のころ、海で沖に連れて行かれ「波が来るときに待っていると水をかぶる。波はくぐり抜けなくちゃダメだ」と教えられた記憶が最近、よみがえるという。「物事には真正面から取り組み、逃げてはいけないということだ」

派手な立ち回りを好まず、民間で会社を経営していた梶山氏は「国が減んで世界が栄えても仕方ない。国の産業競争力、経済力を維持しながら課題を片付ける。マクロ政策をミクロから直していくのが今の時代だ」と語る。コロナ禍にも現実主義で政策を進める。

首相、外交戦略練り直しへ G7 サミットの開催延期で

2020/8/11 19:54 (JST) 共同通信社



安倍晋三首相

安倍晋三首相は11日、米国が今月末で調整してきた先進7カ国首脳会議（G7 サミット）の開催先送りを踏まえ、外交戦略の見直しを迫られた。新型コロナウイルスの世界的流行で停滞する首脳外交を、サミットを機に再開させる意向だった。秋の政治日程に空白が生じれば、野党が国会閉会中審査への出席や、速やかな臨時国会召集に応じるよう圧力を強めることも予想される。

首相の外国訪問は、今年1月の中東3カ国歴訪が最後。新型コロナウイルス感染予防のため、外遊できない期間が約7カ月間も続いている。

官邸筋は「G7 延期で日本の政治日程にどのような影響が出るのか、まだ分からない」と話した。

桜を見る会、06年名簿開示 「60」は首相推薦枠か

朝日新聞デジタル菅原普 2020年8月11日 19時18分



開示された2006年の桜を見る会

の招待者名簿の写し。公職者以外は黒塗り部分が多い。2020年8月11日、東京都千代田区の国立公文書館、菅原普撮影



首相が主催する内閣の公的行事「桜を見る会」の2006年の招待者名簿が国立公文書館で11日までに開示され、「60」の整理番号がつく招待者の「備考表彰等」の欄に、いずれも「総理」と記されていることが分かった。65には「官房長官」、66には「官房副長官」が書かれていた。

会のあり方が批判を浴びていた昨年12月、安倍政権は、60番台は官邸や与党の推薦で招待された人と説明したが、60が首相の推薦枠とは認めていない。ただ、05年の政府資料でも首相推薦の招待者が60と区別されていたことが分かっており、同じ整理番号を歴代使ってきた可能性もある。

首相推薦枠をめぐるのは、オーナー商法で行政指導されたジャパンライフの元会長に届いたとされる15年の招待状に「60」の記載があり、安倍晋三首相が推薦したかどうか、野党が昨年の臨時国会などで追及していた。だが、政府は、資料が既に廃棄されていることを理由に挙げ、野党などが求める調査を拒否し続けて

きた経緯がある。

06年当時は小泉政権。名簿は、内閣府が作成し、約180ページあった。10年度に同府から公文書館に移管されたもので、招待者ひとり一人の氏名、役職、住所などとともに、それぞれ整理番号が振られている。名簿は公開されたが、国会議員や公務員などの公職者以外は、氏名や役職もほぼ黒塗りだった。黒塗りとなった理由について、公文書館は「特定の個人の識別につながる情報が含まれるため」などと説明した。（菅原普）

米民主党の副大統領候補に黒人女性の Kamar Harris 上院議員

NHK月12日 7時13分



ことし秋のアメリカ大統領選挙で政権奪還を目指す野党・民主党のバイデン前副大統領は、副大統領候補に女性で黒人の Kamar Harris 上院議員を選んだと発表しました。バイデン氏が大統領選挙で勝利すれば、Harris氏がアメリカ史上初めての女性の副大統領になります。

11月のアメリカ大統領選挙で政権奪還を目指す野党・民主党のバイデン前副大統領は11日、副大統領候補に西部カリフォルニア州選出で黒人の Kamar Harris 上院議員を選んだと発表しました。

Harris氏は55歳。父親はジャマイカ出身、母親はインド出身で移民の2世として生まれ育ちました。

民主党の大統領候補に名乗りを上げ、一時は支持率を大きく上げましたが資金不足などにより、予備選挙が本格化するのを前に撤退しました。



バイデン氏はことし3月、副大統領候補に女性を選ぶと表明し、その後、黒人男性の死亡事件を受けた人種差別への抗議の高まりを受け、白人以外の候補を選ぶのではないかとみられていました。またバイデン氏が77歳と高齢なことから、大統領に就任しても1期4年になる可能性があるとして、今回の副大統領候補は民主党の次世代の有力な指導者になるという見方からも大きな関心を集めていました。

バイデン氏と Harris氏は今月17日から開かれる民主党の全国党大会で正副大統領候補に正式に指名され、11月の本選挙でトランプ大統領とペンス副大統領に挑むこととなります。

Harris上院議員とは

Kamala Harris氏はカリフォルニア大学のロースクールを卒業後、検察官となり、2011年からの6年間は女性として初めて、カリフォルニア州の司法長官を務めました。

Harris氏はみずから「革新的な検察官」と呼び、薬物犯罪で逮捕された若者を収監せず職業訓練などで更生させる施策に取り組んだほか、警察官にボディカメラの着用を義務づける警察改革

などを進めてきました。

2016年にカリフォルニア州の上院議員に選出され、現在は1期目ながら民主党若手議員として評価されています。

トランプ政権の強硬な移民政策を批判し、政権が廃止を求めている不法移民の子どもに対する救済制度を維持するべきだと訴えています。

大統領選挙では去年1月に民主党の予備選挙に立候補し、討論会でバイデン氏の人種問題をめぐる過去の発言や政策を厳しく批判して一時、支持率を上げました。

ハリス氏は検察官や司法長官としての経歴を評価される一方、抜本的な警察改革は実現できていないという批判もあり、その後の予備選挙では伸び悩んで撤退を決め、バイデン氏支持を打ち出していました。

ハリス氏「光栄に思う」

バイデン氏から副大統領候補に指名されたことを受け、ハリス氏はみずからのツイッターに「バイデン氏はアメリカ国民を团结させることができる。なぜなら、彼は私たちのために戦ってきたからだ。大統領として、彼は私たちが理想とするアメリカを築くだろう」と書き込み、バイデン氏こそが分断されたアメリカ社会を1つにできるとたたえました。

そのうえで「副大統領候補として彼に加わることを光栄に思う。彼を私たちの最高司令官にするために全力を尽くす」と投稿し、バイデン氏とともに11月の大統領選挙で政権奪還を目指す考えを強調しました。

バイデン前副大統領「国を率いていく上で最適の人物」

バイデン前副大統領は副大統領候補にハリス上院議員を選んだ理由について、支持者にあてた電子メールで「トランプ大統領とペンス副大統領と戦い、来年から国を率いていく上で最適の人物だからだ」と説明しています。

その理由として、「ハリス氏は、新型コロナウイルスによる人々の痛みを理解し、国を1つにまとめることができ、副大統領に就任すれば、直ちに職務に取り組める」として、その人格や能力をたたえています。

また、みずからがオバマ前大統領の副大統領を務めた経験を生かし、「政治的な配慮ではなく、統治するための決断だった」と強調しました。

さらに人選の背景には、ハリス氏と知り合いだった亡くなった長男のボー・バイデン氏が生前高く評価していたことが大きかったことも明かしました。

副大統領候補選定の経緯

副大統領候補の選定が本格化したのはことし4月。大統領候補の指名を確実にしたバイデン氏は陣営の幹部やみずからに近い議員からなる選考委員会を立ち上げ、候補者との面接などを進めてきました。

バイデン氏はこれに先立ち3月に「私が大統領になったら政権はアメリカを映し出すものにし、副大統領に女性を選ぶことを誓う」と述べ、女性を選ぶことを明言しました。

その後、5月の黒人男性の死亡事件を受けて、人種差別への抗議デモが広がり警察改革を求める声が高まると、バイデン氏が候補を白人以外から選ぶのではないかと観測が強まりました。

具体的には、カリフォルニア州の司法長官を務めた経験があるハ

リス上院議員、連邦議会の黒人議員連盟の会長で警察改革を訴えるバス下院議員、フロリダ州の都市の警察トップを務めたデミングス下院議員、バイデン氏とともにオバマ政権を支えたライス元大統領補佐官らが有力視されました。またイラク戦争で両足を失った退役軍人で子育てをしながら議員活動を続け、女性の人気も高いアジア系のダックワース上院議員や左派のウォーレン上院議員の名前もあがりました。

副大統領候補は英語で「伴走者」とも呼ばれ、残り3か月の選挙をバイデン氏とともに戦い、大統領選挙の行方にも一定の影響を与えます。

バイデン氏は繰り返しみずからの政権を「アメリカを映し出すものになる」と表現していて、バイデン氏としては副大統領候補の選定を通してアメリカの多様性を尊重し、アメリカを融和に導く大統領候補だと印象づけたいねらいもあると見られます。

当選すれば初の女性副大統領 民主党次世代のリーダーの可能性も

今回の副大統領候補者選びはバイデン氏が当選すれば初めての女性副大統領になることに加え、民主党の次世代のリーダーになる可能性もあるとして注目されていました。

その理由の一つがバイデン氏の年齢です。バイデン氏は現在77歳、大統領に当選した場合、就任時には78歳と、アメリカ史上、最も高齢の大統領となります。

バイデン氏には健康問題への不安を指摘する声もあり、次の大統領選挙のころには81歳となるため、大統領になっても1期4年で次の世代に引き継ぐのではないかという見方があります。

バイデン氏自身、ことし3月、民主党の若手の有力議員らを前にみずからを次世代のリーダーとの「懸け橋だ」と表現しています。また副大統領は大統領が職務を遂行できなくなった場合、その任を引き継ぐ継承順位の1位となるうえ、女性としては史上初めてとなるため、ハリス氏は次の大統領選挙で女性初の大統領の誕生に向けた道を開く有力候補になる可能性があります。

それだけに今回の副大統領候補選びは今後のアメリカ政治を占う選択としても注目されていました。

トランプ大統領「アメリカにふさわしくない」2人を激しく攻撃

バイデン前副大統領が副大統領候補にカマラ・ハリス上院議員を選んだことを受けて、トランプ大統領は早速ツイッターにバイデン氏とハリス氏を批判する映像を投稿しました。

この中では、「民主党の予備選で有権者はハリス氏を見限った。しかし、バイデンは違った。頭がよくないからだ。『のろまなジョー』と『にせものカマラ』は完全なペアだ。アメリカにふさわしくない」として2人を激しく攻撃しています。

また、トランプ陣営も声明を発表し、「バイデン氏は穏健派ではない。増税したうえで、警察の予算をカットし、国境を開くことを約束して過激な暴徒に国を委ねようとしている。投票でアメリカ人はバイデン・ハリスよりもアメリカ第1とするトランプ大統領とペンス副大統領をはっきりと選ぶだろう」として早速、非難の度合いを強めています。

国民民主、分党へ 立憲との合流、自身は不参加—玉木代表

時事通信 2020年08月11日 22時10分



記者会見で国民民主党の分党を表明する玉木雄一郎代表＝11日午後、東京都千代田区の同党本部



国民民主党は11日、立憲民主党との新党結成による合流をめぐり、臨時執行役員会で対応を協議した。玉木雄一郎代表は終了後の記者会見で、国民を解党した上で、立憲への合流組と残留組に分党すると表明。自身は合流に参加しない意向を示した。

玉木氏は残留組とともに、国民の地方組織などを継承する新党を設立する方針。今後、立憲を中心とする合流新党がどの程度の規模になるかが焦点だ。

会見で玉木氏は、立憲の枝野幸男代表との党首会談が実現せず、「基本政策について一致が得られなかった」と指摘。旧民主党政権を念頭に「理念や政策が異なる人が集い、無理やり党をつくっても、過去の反省を生かせない」と不参加の理由を説明した。

自身の新党結成に関しては、「政策提案型の改革中道政党は不可欠だ。自由闊達（かつたつ）に議論してこそ新しい答えが導き出せる」と強調した。

玉木氏は、来週にも両院議員総会を開き、分党への手続きを進める考え。ただ、泉健太郎調会長はこの後の会見で、役員会では分党を了承していないとの認識を示しており、党内調整は曲折をたどる可能性がある。

一方、立憲は11日の常任幹事会で、国民との合流に関し、新党の名称を投票で選ぶことを確認した。両党幹事長らがまとめた推薦人を20人以上などとする代表選規定案や綱領案も了承。枝野氏は常任幹事会で「速やかに手続きに入りたい」と語った。

野党合流は、安倍政権に対抗し得る勢力を目指して枝野氏が呼び掛けた。玉木氏は新党名を投票で決めるよう主張し交渉は難航したが、次期衆院選を控え速やかな合流を望む立憲側が譲歩した。立憲の福山哲郎幹事長は記者団に「大きな固まりができるよう今後も努力したい」と語った。

国民民主党へ、立民と一部合流 基本政策不一致と玉木代表不参加

2020/8/11 23:08 (JST) 共同通信社



立憲民主党との合流を巡り、国民民主党の臨時執行役員会で「分党」を行う方針を決め、記者会見する玉木代表＝11日午後、東京・永田町の党本部

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日、記者会見し、党本部で開いた臨時執行役員会で、立憲民主党との合流への賛否を巡り意見集約ができなかったとして、賛成派と反対派で党を分割する「分党」を行う考えを表明した。来週にも両院議員総会を開き、

分党の是非を諮る。玉木氏は、消費税減税など政策の不一致を理由に、合流新党への不参加を表明した。

国会議員は国民62人、立民89人（衆参両院副議長含む）で、両党は旧民進党が源流。今後、国民内で小沢一郎氏ら合流参加組と、残留組による多数派工作が激化しそうだ。分党後のそれぞれの規模が焦点となる。

国民・玉木代表「党を分党」 自身は立憲との合流不参加

朝日新聞デジタル 2020年8月11日 18時23分



国民民主党の玉木雄一郎代表

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日夕、党本部で記者会見を開き、国民を、立憲民主党と合流する党としない党の二つに分党する方針を明らかにした。玉木氏本人は「(立憲との)政策の一致は議れない」として、合流には参加しないという。

「国民」事実上分裂へ…一部「立民」に合流、玉木代表は残留

読売新聞 2020/08/12 00:14



立憲民主党との合流を巡り、分党すること

を表明した国民民主党の玉木代表（11日、東京都千代田区永田町で）＝源幸正倫撮影

国民民主党の玉木代表は11日、党本部で臨時の記者会見を開き、分党する考えを表明した。いったん解党した後に再結党する国民民主党に残る議員と、立憲民主党に合流する議員に分かれ、事実上分裂する。玉木氏自身は立民に合流しない。

玉木氏は、国民と立民の幹事長、政調会長による合流協議で、新党の綱領や代表選規定などの合流条件について合意したことを明らかにした。

その上で「消費税減税など、軸となる政策の一致は得られなかった。理念や政策が異なる人が集まって無理やり党を作っても(民主党が寄り合い所帯とやゆされた)過去の反省を生かせない」と強調した。党内では合流について賛否が分かれているとして「円満に物事を進める道は分党しかないという結論に至った」と語った。

国民は19日にも両院議員総会を開き、正式に分党を決める方針だ。国民は2018年に民進党と希望の党が事実上合流して結党。現在、衆院議員40人、参院議員22人が所属している。

国民と立民の合流協議では、立民が先月15日に両党を解党して新党を設立し、党名を「立憲民主党」にすることを提案した。国民は「民主的な手続き」による党名の決定や消費税減税など主要政策の一致を求めた。これに対し、立民は今年7日、代表選と党名をセットで投票する案を示していた。

一方、立民は11日の常任幹事会で、両党がまとめた綱領案などを了承した。立民の福山幹事長は記者団に「国民民主党には変

わらず大きい固まりを作ることを求める」と述べた。

国民・玉木氏、分党表明 立憲合流推進派と慎重派 党内調整難航も

毎日新聞 2020年8月11日 20時50分(最終更新 8月11日 21時52分)



国民民主党の玉木雄一郎代表＝党本部で2020年1月15日、川田雅浩撮影

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日の記者会見で、立憲民主党との合流を巡り、党内の賛否が割れていることから党を分割する「分党」を行う方針を表明した。来週にも両院議員総会を開き協議する。分党が了承された場合は党を解散する手続きを取り、合流推進派と慎重派でそれぞれ新党を結成し、玉木氏は立憲との合流には参加しないと表明した。

玉木氏は会見で、両党の幹事長・政調会長間でとりまとめた合流に関する条件に、自身は同意すると説明。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ「いつまでも交渉を長引かせることは国民のためにならない」などと語った。そのうえで「合流できる、合流できないという仲間が円満に物事を進めるためには分党しかないとの結論に至った」と説明した。ただ、泉健太政調会長はその後の会見で、役員会では玉木氏の分党の提案は了承されていないとの認識を明らかにした。党内調整は難航する可能性がある。

玉木氏はこれまでの立憲との合流協議に関しては「政党である以上、政策の一致は譲れない。国民が納得できる大きな塊を作ることを求めてきたが、(立憲の枝野幸男代表との)党首会談も一度も行われず、消費減税など軸となる基本政策で一致が得られなかった」と説明。「理念や政策が異なる人が集まって無理やりに党を作っても過去の反省は生かせない」と指摘し、自身は「改革中道」の政党を目指す方針を強調した。

合流協議は、7月15日の立憲による合流案の提示後に両党幹事長を中心に交渉が本格化。当初は党名を巡って対立したが、立憲側が玉木氏の求める投票方式による決定で譲歩。党の綱領案や規約案、代表選規定などは両党幹事長間でとりまとめられたが、玉木氏が消費税減税や憲法など基本政策の一致にこだわり、合流に前向きな党所属議員から批判の声が上がっていた。【木下訓明】

国民民主「分党」へ 立民との合流巡り、玉木代表表明

日経新聞 2020/8/11 19:33 (2020/8/12 5:31 更新)



記者会見で国民民主党の分党を発表する玉木雄一郎代表 (11日午後、東京都千代田区)

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日の記者会見で、立憲民主党

に合流する議員と、合流しない議員で党を分けると表明した。「解党した上で分党する」と述べ、いったん党を解散して複数の党にすると説明した。玉木氏自身は立民との合流に参加しない意向も示した。

19日にも両院議員総会を開いて正式に決定し、分党協議会を設置して詳細を詰める。玉木氏は自らを含め立民に合流しない議員に関しては「新党の国民民主党を設立する」と語った。人数は「わからない」と話した。

立民は合流した場合に投票で新党名を決めると提案している。国民民主は11日、臨時執行役員会を開き、こうした提案や合流後の党綱領など4時間近く協議した。意見がまとまらなかったため、玉木氏が党を分けることを提案した。

玉木氏は「消費税減税など基本政策で一致が得られなかった。分党をするしかないという結論に至った」と強調した。新型コロナウイルスの感染が広がり「これ以上、野党間の対立をみせるべきではない」と指摘した。

立民も同日の幹部会合で合流に関して議論した。異論は出なかった。枝野幸男代表は常任幹事会で「速やかに(合流に向けて)手続きに入りたい」と述べた。立民は7日、国民民主に「投票による党名決定を受け入れる」と伝えていた。

国民幹部が「分党」構想否定 泉政調会長「玉木氏個人の思い」

産経新聞 2020.8.11 21:24

国民民主党の泉健太政調会長は11日夜、立憲民主党との合流をめぐり、玉木雄一郎代表が合流派と残留派での分党を表明したことについて「代表は『役員会の了承を得た』とおっしゃったが、私は了承したという認識はない」と党本部で記者団に述べた。党幹部が代表の発言を直後に否定する異例の展開だ。

泉氏によると、11日の執行役員会では立民との幹事長間協議での合意内容を両院議員総会に諮ることは了承した。ただ、分党に関しては意見交換しただけで、役員全員の合意事項ではないという。

泉氏は「代表自身の思いとして語ったことと、党として決まったこと、決まってないことを考えると、少し訂正が必要だ」と語った。

新たな野党分裂の火種に 国民・玉木代表の分党意向表明

産経新聞 2020.8.11 19:44

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日、立憲民主党との合流をめぐって臨時に記者会見し、「円満に物事を前に進める道は『合流すべきだ』という人と『合流すべきでない』という人で分党するしかないという結論に至った」と述べ、合流派と残留派に分党する考えを明らかにした。「私自身は合流新党には参加しない」とも明言した。旧民主党勢力の再結集は完全な形で実現せず、新たな野党分裂につながる公算が大きくなった。

玉木氏は決断の理由として「地方議員や党員・サポーター、国民が納得できる大きな固まりをつくることを粘り強く求めてきたが、党首会談も一度も行われず、消費税減税など軸となる基本政策について一致が得られなかった」と説明。「理念や政策が異なる人が集まって無理やりに党を作っても、過去の反省を生かせない」と強調した。

さらに「今の日本にこそ政策提案型の改革中道政党が不可欠だ」と語り、国民が掲げてきた「提案型」「改革中道」の路線を、残留派の新党で継承したい考えを明らかにした。

国民は玉木氏の会見に先立ち、党本部で約4時間にわたり臨時の執行役員会を開催。平野博文幹事長が、立民と水面下で協議してきた合流新党の規約や代表選規定、綱領、政策などの合意案を説明した。

玉木氏によると、文案には玉木氏が求めてきた消費税減税に関する記載がなく、合意案の受け入れをめぐることは、出席者の間でも意見が分かれたという。

玉木氏は会見で、分党について、来週にも両院議員総会を開催して了承を得たい考えを明らかにした。国民所属議員の多数は今回、立民との合流に傾いているとされるが、参院などの合流慎重派の対応が焦点となりそうだ。

ただ、分党の方針について、党幹部は「役員会で了承したわけではなく、玉木氏が自分の思いを語っただけだ。トップが合流案を否定するのは異常事態だ」と話しており、玉木氏のシナリオ通りに進むかどうかには、なお不透明な要素が残っている。

一方、立民は11日の常任幹事会で、合流後の新党の綱領や規約などの案を了承した。枝野幸男代表は「幹事長・政調会長間では全て完全に一致したと報告をいただいた。速やかに（合流の）手続きに入っていきたい」と述べ、党内手続きを急ぐ考えを明らかにした。

国民民主党 玉木代表 分党の考え示す 立民との合流めぐり

NHK8月11日 23時06分



立憲民主党との合流をめぐり、国民民主党の玉木代表は記者会見し、党内の意見が割れていることから、党を分ける「分党」を行い、みずからは合流には参加しない考えを示しました。

立憲民主党と国民民主党の合流協議をめぐっては、これまでに、合流する場合に結成する新党の名称の決め方について立憲民主党が譲歩し、投票で決めるとする新たな案を示したほか、両党の幹事長らが、新党の綱領などの案を作成しました。

立憲民主党の枝野代表は11日、党の会合で「幹事長と政務調査会長の間では綱領の案など3つすべてで、完全に一致したという報告があった。われわれとしては、速やかに合流の手続きに入りたい」と述べました。

一方、国民民主党は、臨時の役員会を開いて対応を協議したあと、玉木代表が記者会見しました。

この中で玉木氏は「きょうも合流すべきだという人と、合流すべきでないという人がいたので、分党するしかないという結論に至った。私は国民民主党を率いてきた船の船長として、新党に参加せず、党に残って同僚議員などと行動を共にしたい」と述べました。

そのうえで「消費税の減税など、軸となる基本政策について、一致点が得られなかった。政党は理念と政策の一致が根幹で、何の

ために政党ができ、何をするのかを結党するときに明確にすべきだと言ってきたが、一致点が見いだせなかったのは残念だ」と述べました。

そして「早ければ来週にも両院議員総会を開いて了承が得られれば、分党できるよう手続きを進め、終わりしたい、新党への合流手続きに移行する」と述べました。

国民 泉政調会長「引き続き先頭に立ちリーダーシップを」
国民民主党の泉政務調査会長は、党本部で、記者団に対し「玉木代表は、『分党するしかないとの結論に至った』と言っていたが役員会でそうした結論には至っておらず私も分党を了承した認識はない。立憲民主党と理念や政策を一致させることは可能であり、玉木代表の気持ちは重く受け止めるが、引き続き、われわれの先頭に立ってリーダーシップを発揮してもらえよう、説得したい」と述べました。

立民幹部「分党で合流はベスト」

立憲民主党の幹部は、NHKの取材に対し「分党で合流という流れはベストだ。次は、国民民主党と組んでいる会派をどうするかが問題だが、分党した段階で考えればよい」と述べました。

また、別の幹部は「考えていた中ではいちばんいい結果だ。正直、国民民主党の中には立憲民主党とはなじまない議員が一定数いるのは事実で、無理に一緒になっても混乱のもとになるだけだ。次の選挙では今より強い体制で戦えることになる」と述べました。

自民幹部「脅威にはならない」

自民党幹部の1人は、NHKの取材に対し「今回の合流が政局の台風の目になることはなく、自民党にとって脅威にはならない」と述べました。

また、自民党の閣僚経験者の1人は「野党はこれまで何度も合流と離散を繰り返しており、合流で国民の期待が高まるとは思えない。ただ、次の衆議院選挙に向けた候補者調整の進展によっては与党にとって厳しい戦いになることも予想され、注視していく必要がある」と述べました。

「国民との合流 環境整った 速やかに手続きを」立民 枝野代表

NHK2020年8月11日 17時38分



国民民主党との合流協議をめぐり、立憲民主党の枝野代表は、新党の綱領の案など、合流に向けた環境が整ったとして、速やかに合流の手続きに入りたいという意向を示しました。

立憲民主党の枝野代表は党の常任幹事会で、国民民主党との合流協議をめぐり「幹事長と政務調査会長の間では、綱領の案、規約の案、新党をスタートするにあたって代表を選出する手続きの3つすべてで、完全に一致したという報告があった」と述べました。そのうえで「いろいろな思いがあるかとは思いますが、われわれとしては幹事長と政務調査会長の間でまとめたものを確認し、速やかに合流の手続きに入りたい」と述べました。

立民幹事長 “新党” 綱領案など報告 「国民は合流決断を」

NHK2020年8月11日 15時26分



国民民主党との合流協議をめぐる立憲民主党の福山幹事長は、党の役員会で、合流する場合の新党の綱領などの案を両党の幹部で作成したことを報告しました。福山氏は、国民民主党に合流を決断するよう重ねて求めました。

立憲民主党と国民民主党の合流協議は、先週、合流する場合に結成する新党の名称の決め方について立憲民主党が譲歩し、代表選挙と合わせて国会議員による投票で決めるとする、新たな案を国民民主党に示しました。

立憲民主党の福山幹事長は、党の役員会でこうした経緯を説明するとともに、両党の幹事長と政策責任者で新党の綱領や規約、それに代表選挙の規定の案を作成したことを報告しました。

このあと、福山氏は記者団に対し「ここまで来たからには、両党が気持ちよく合流の手続きに入れることを強く望みたい」と述べ、国民民主党に合流を決断するよう重ねて求めました。

一方、国民民主党の玉木代表が、政策のすり合わせも必要だとしていることについて、福山氏は新党の綱領などをまとめたことで整理できたとして、必要ないという認識を示しました。

ドーナツ死裁判、准看護師の無罪確定 高検が上告断念

朝日新聞デジタル 2020年8月12日 0時10分



東京高検などが入る中央合同庁舎=東京・霞が関

東京・霞が関

長野県安曇野（あづみの）市の特別養護老人ホームで、入所者の女性（当時 85）が配られたドーナツを食べた後に死亡した事故で、業務上過失致死の罪に問われた准看護師の女性（60）を逆転無罪とした東京高裁判決について、東京高検は上告期限の 11 日、上告を断念したと発表した。准看護師の無罪が確定した。

一審・長野地裁松本支部判決は、施設が事故の 6 日前に入所者の女性のおやつを固形物からゼリー状のものに変えたことを記録した資料の確認を怠った准看護師の過失により、女性が窒息死したと認定し、罰金 20 万円の有罪とした。

しかし、7 月 28 日の高裁判決は「入所者の女性がドーナツを食べる危険性は低く、死亡を予測できる可能性も相当に低かった」と判断して一審判決を破棄し、無罪とした。

高検の久木元（くきもと）伸・次席検事は「判決内容を十分に検討したが、適法な上告理由が見いだせなかった」とのコメントを出した。

准看護師の女性は 2013 年 12 月、入所者の女性におやつをドーナツを提供。女性は食べた後に一時心肺停止となり、約 1 カ月後に低酸素脳症で死亡した。施設側と遺族の間では示談が成立したが、検察は准看護師の女性を在宅起訴した。

「ドーナツ窒息」准看護師の無罪確定へ…東京高検が上告断念
読売新聞 2020/08/11 18:58

長野県安曇野市の特別養護老人ホームで 2013 年、入所者の女性（当時 85 歳）にドーナツを食べさせて窒息死させたとして、業務上過失致死罪に問われた同施設職員の准看護師、山口けさ（60）を無罪とした東京高裁判決について、東京高検は上告期限の 11 日、上告はしないと発表した。山口さんの無罪が確定する。

くきもと

同高検の久木元伸次席検事は「判決内容を十分に検討したが、適法な上告理由が見いだせなかった」とコメントした。

19 年 3 月の 1 審・長野地裁松本支部は、おやつが固形物からゼリーに変更されたのに、引き継ぎ資料を確認せずにドーナツを提供したとして、求刑通り罰金 20 万円の有罪判決を言い渡した。しかし、今年 7 月 28 日の高裁判決は「資料は介護職の情報共有のためのもので、看護師が全てを把握する必要はなかった」と指摘し、過失を否定した。

香港、民主活動家の周庭氏ら保釈

「これまでで最も怖かった」

2020/8/12 02:04 (JST)

◎一般社団法人共同通信社

【香港共同】香港メディアによると、香港国家安全維持法（国安法）違反の容疑で 10 日に逮捕された香港の民主活動家、周庭氏が 11 日夜、保釈された。周氏は保釈された警察署の外で記者団の取材に応じ「これまで香港の社会運動に参加してきて 4 回逮捕されたが、最も怖かった。起訴されるのかどうか分からないが、パスポート（旅券）も没収された」と語った。

香港紙、蘋果日報のグループ創始者で民主派の黎智英氏も保釈された。

周氏は、外国政府に香港への制裁を訴えていたとして、外国勢力との結託により国家の安全に危害を加えた罪を犯した疑いがかけられたという。



民主派活動家の周庭氏（ロイター＝共同）

香港の民主活動家・周庭氏が保釈 「政治弾圧だ」と批判

朝日新聞デジタル香港=益満雄一郎 2020年8月12日 1時39分



保釈された民主活動家の周庭氏=2020年

8月11日午後11時11分、香港、益満雄一郎撮影

香港国家安全維持法違反容疑で逮捕された民主活動家の周庭

(アグネス・チョウ)氏が11日深夜、保釈された。周氏は記者会見を開き、「国安法を利用した政治的弾圧だ」と批判した。

周氏は会見で、外国勢力と結託したとされる逮捕容疑について「どういう理由で私が逮捕されたのか(警察からは)聞いていない」と語った。今後は「国際社会と連携する活動には参加できないが、香港人の一人として香港の民主化運動や自由のために闘っていく」と語った。取り調べは非常に怖かったとも述べ、疲れた表情を浮かべた。(香港=益満雄一郎)

逮捕の周庭氏、「外国勢力と結託」疑いか 民主派は非難

朝日新聞デジタル広州=奥寺淳 2020年8月11日 11時22分



香港で 10

日、自宅で逮捕され、移送される周庭氏=AP

日本との関係も深い香港の民主活動家、周庭(アグネス・チョウ)氏が10日夜、香港警察に国家安全維持法(国安法)違反の疑いで逮捕された。容疑の詳細は不明だが、周氏は11日未明に自らの公式フェイスブックで「外国勢力と結託して国家の安全に危害を加えた罪」に問われたと公表した。

周氏は10日夜、両手を後ろで縛られた状態で、自宅から警察に連行された。周氏のフェイスブック管理者によると、周氏はこの1カ月間、不審な人物につけられ、自宅入り口のすぐそばに監視カメラが設置された。カメラは逮捕後に取り外されたという。周氏は逮捕前、自宅周辺を不審な人物が朝から晩まで取り囲んでいると不安を漏らしていた。

周氏とともに民主活動をしてきた黄之鋒(ジョシュア・ウォン)氏は11日未明に動画を公表し、「(周氏は)国安法の施行前に政治団体『香港衆志(デモシスト)』を解散し、ツイッターでの発信をやめていたのに逮捕された」と非難。国安法施行前の活動も逮捕に影響している可能性があるとして批判した。周氏は法施行前の6月、日本の国会議員が参加するイベントにも参加していた。

10日には周氏のほか、中国に批判的な論調で知られる香港紙「リンゴ日報」創業者の黎智英(ジミー・ライ)氏ら計10人が国安法違反容疑で逮捕された。(広州=奥寺淳)

民主活動家・周庭氏保釈される 黄之鋒氏らが出迎え 香港警察が10日に逮捕

毎日新聞 2020年8月12日 00時19分(最終更新 8月12日 01時11分)



保釈された周庭氏=香港の大埔警察署前

で8月11日午後11時5分、福岡静哉撮影

香港警察に逮捕された民主活動家の周庭(英語名アグネス・チ

ョウ)氏(23)が11日深夜、保釈された。警察は10日の逮捕後、周氏を香港北東部の警察署で拘束していた。周庭氏は保釈後、「政治的な目的による摘発でばかっている」と当局の対応を批判した。警察署前では国際的に著名な民主活動家の黄之鋒(同ジョシュア・ウォン)氏(23)らが出迎えた。

香港では逮捕から2日以内に保釈される例が比較的多い。【香港・福岡静哉】

創業者逮捕の香港紙、通常の8倍に増刷…若者らも次々と購入

読売新聞 2020/08/11 21:03

【香港=東慶一郎】香港で、創業者が逮捕された蘋果日報を支援する動きが広がり、11日朝には、多くの住民が蘋果日報を買い求める列を作った。

蘋果日報によると、11日付の朝刊は通常の約7万部を大きく上回る55万部を印刷した。SNS上で、支援のために購入を呼びかける書き込みが広がっていることを受けた措置だ。売店やコンビニエンスストアでは蘋果日報を床に大量に積み上げて売る光景も見られた。コンビニで100部前後買い、「自由に取って閲覧してください」と書き置きをした人もいたという。

普段は新聞を読まないという若者らも次々と購入している。ある男性(36)は「蘋果日報を応援したかった。言いたいことが自由に言える香港でなくなるのが心配だ」と語った。

民主派が支援を呼びかけたこともあり、11日の香港株式市場では、蘋果日報を発行する「老伝媒」の株価が前週末7日の終値比で1.2倍以上に値上がりした。

香港、民主活動家の周庭氏を保釈 香港紙創業者も

日経新聞 2020/8/12 0:28 (2020/8/12 5:16 更新)



香港の民主活動家、周庭(アグネス・チ

ョウ)氏=ロイター

【香港=木原雄士】香港警察は11日夜、10日に香港国家安全維持法違反の容疑で逮捕した民主活動家の周庭(アグネス・チョウ)氏を保釈した。12日午前0時すぎには香港紙創業者の黎智英(ジミー・ライ)氏も保釈した。両氏は外国勢力と結託して国家安全に危害を加えた疑いをもたれていた。

周氏は保釈後、記者団に「なぜ逮捕されたか分からない。これまでで最も怖かった」と語った。当局にパスポートを押収されたことも明らかにした。警察は周氏が7月以降にSNS(交流サイト)を使って外国勢力と結託していたとみている。

すでに2019年の違法なデモに参加した罪で有罪判決を受けており、12月にも量刑が言い渡される見通し。当面は香港外への渡航が制限される。

周氏は14年の大規模デモ「雨傘運動」に参加して「学民の女神」と呼ばれた。日本語が流ちょうでたびたび日本を訪れ、香港の民主化を訴えていた。周氏の逮捕を受けて日本でも早期の保釈を求める声が出ていた。

黎氏が創業した蘋果日報(アップル・デイリー)は中国共産党に

批判的なメディアとして知られている。10日には警察が200人態勢で同紙を発行する壹伝媒（ネクスト・デジタル）本社を捜索し、「報道の自由」への懸念が高まっていた。

黎氏が保釈された警察署の回りには支持者が集まり「弾圧を恐れない」と書かれた11日付の同紙紙面を掲げた。香港紙・東方日報（電子版）は黎氏の保釈金が50万香港ドル（約690万円）だと報じた。

しんぶん赤旗 2020年8月12日(水)

香港 周庭氏ら10人逮捕 国安法違反 民主派は抗議

【北京＝釘丸晶】香港警察は10日夕から夜にかけて、若者政党「香港衆志」元メンバーの周庭氏と、国外に香港の実情を伝えていた活動家の李宇軒氏、若手民主活動家の李宗澤氏の3人を国家安全維持法（国安法）違反で逮捕しました。

同日午前には、中国政府への批判的論調で知られる民主派寄りの香港紙「リンゴ日報」創刊者の黎智英（れい・ちえい）氏ら関係者7人も国安法違反で逮捕。1日で計10人を逮捕しました。

李宇軒氏は昨年11月に民主派が圧勝した区議会選挙で、民間団体「香港故事」のメンバーとして国際的な選挙監視団の招聘（しょうへい）に奔走。昨年12月に来日した際、日本共産党の井上哲士、山添拓両参院議員とも懇談しました。香港メディアによると、李氏はマネーロンダリングと外国勢力と結託した容疑が持たれているといっています。

周庭氏は2014年の民主化をめざした「雨傘運動」に、学生団体「学民思潮」の広報担当として参加。その後、黄之鋒（こう・しほう）氏らと共に、香港の自決権を主張する政党「香港衆志」を結成し活動してきました。たびたび来日し、香港の状況を紹介していました。

10日夜、周氏の代理人が本人のフェイスブックを更新し、「十数人の警官が周氏の家に押し入り、外国勢力との結託の罪で逮捕した」と発表しました。

黄氏はフェイスブックで周氏らの逮捕に抗議。日本でも多くの人がSNSで周氏らの解放を求めています。

◇

日本共産党は昨年11月、志位和夫委員長の「香港での弾圧の即時中止を求める」声明を発表し、中国政府に伝えるなど、香港での人権弾圧の即時中止を求めてきました。また、弾圧の根拠とされた国安法も徹底的に批判し、撤回を強く求めてきました。

しんぶん赤旗 2020年8月12日(水)

香港、周庭氏ら逮捕 志位委員長が抗議 釈放要求 「社会主義」と無縁の専制主義

日本共産党の志位和夫委員長は11日、ツイッターで次のコメントを発表しました。



「香港警察が、香港紙創業者・黎智英（れい・ちえい）氏、民主活動家・周庭氏を『国安法違反容疑』で逮捕したことに、強く

抗議する。弾圧の即時中止、釈放を強く要求する」「こうした暴圧は『社会主義』とは全く無縁の専制主義そのものだ。人権抑圧は国際問題であり、国際社会が暴挙を許さない声をあげることを訴える」

志位氏はさらに「中国指導部は、どんな野蛮な手段で香港の民主勢力を弾圧しても、いずれ世界は忘れるだろうと、タカをくくっているのでしょうか。ですから、国際社会はこの民主主義破壊の暴圧を決して許さず、批判し続けなければなりません」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年8月12日(水)

香港の自治蹂躪 日本政府は中国政府に抗議し、弾圧中止求めよ 小池書記局長が要求



（写真）記者会見する小池晃書記局長＝11日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長は11日、国会内で記者会見し、香港警察による黎智英氏と周庭氏らの逮捕に対し「日本共産党として強く抗議する。弾圧の即時停止と釈放を求める」と表明しました。

小池氏は「これは重大な人権問題であって、人権問題は国内問題ではない。国際問題だ。われわれがこれを強く批判し釈放を求めることは、内政干渉にはまったくあたらない」と述べました。

その上で、両氏の逮捕容疑が香港国家安全維持法違反とされていることに言及し、同法は「香港の議会である立法会でも審議されておらず、中国政府が一方向的に押し付けたものだ。内容も手続きも、香港の高度な自治を蹂躪（じゅうりん）するものであるといわざるをえない」と批判。「香港での市民的・政治的自由を求める個人と運動への中国当局の直接介入、弾圧を可能にするものだ」と指摘してきたが、まさに今回、実際にこの法律が弾圧に使われた」と強調し、「改めて香港国家安全維持法の撤回、廃止を求める」と表明しました。

さらに、菅義偉官房長官が同日の記者会見で、一連の事態に「重大な懸念」を表明したことについて、「日本政府は、この問題をただ“懸念がある”と言って見ているだけで済ませるのではなく、今回の一連の事態に厳しく抗議し、弾圧の中止と釈放を中国政府に対し要求すべきだ」と主張しました

しんぶん赤旗 2020年8月12日(水)

香港人権抑圧 弾圧即時中止、国安法撤回を 日本共産党繰り返し要求

日本共産党は、香港の人権抑圧は国際問題であるとの立場から、中国当局に対して、抗議行動弾圧の即時中止、「一国二制度」の尊重、事態の平和的解決を繰り返し要求してきました。

昨年10月15日、志位和夫委員長は孔鉉佑（こう・げんゆう）駐日中国大使と会談。平和的デモを当初から「組織的暴動」とみなし、香港政府の抑圧的措置に支持を与えてきた中国政府の立場を批判するとともに、事態の平和的な話し合いでの解決を求め

した。

11月14日には、志位委員長が声明を発表。「重大なことは、香港当局の弾圧強化が、中国の最高指導部の承認と指導のもとに行われていること」と指摘。中国の「対応と行動は、民主主義と人権を何よりも重視すべき社会主義とは全く無縁」と述べ、中国指導部に対して弾圧の即時中止を求めました。

今年1月の日本共産党第28回大会では、中国の大国主義・覇権主義、香港などでの人権問題を重視。中国を「社会主義をめざす新しい探求が開始」された国とみなすこれまでの規定を削除しました。

中国の全人代常務委員会が「香港国家安全維持法」を採択した6月30日には、志位委員長が談話で、「香港での人権抑圧をいっそう強め、中国の国際公約である『一国二制度』を有名無実化する暴挙」だと指摘し、同法の撤回を要求しました。

志位委員長は、同法施行後の7月2日の会見で、「香港独立」という旗を持っているだけで逮捕されていることに触れ、「戦前の治安維持法と同じであり、言語道断の弾圧法」だと指摘し、これを許さない声を国際社会としてあげていくことの重要性を強調していました。

香港 逮捕された民主活動家の周庭氏保釈「政治的弾圧」と批判 NHK8月12日 4時24分



香港で国家安全維持法に違反した疑いなどで逮捕された民主活動家の周庭氏や中国に批判的な論調で知られる新聞の創業者らが日本時間の12日未明、保釈されました。周氏は「政治的な弾圧だ」などと述べて警察の対応を強く批判しています。



香港の警察は10日、香港国家安全維持法に違反した疑いなどで、民主活動家の周庭氏や中国に批判的な論調で知られる「リング日報」の創業者、黎智英氏ら10人を逮捕しました。周氏は日本時間の12日未明、保釈が認められて警察署から姿を現しました。

周氏は記者団に対し、「これまで逮捕された中で一番怖かった。どういう形で法律に違反したのかわからない部分がたくさんある」と述べました。そのうえで、「政治的な弾圧であり、法律は本来、市民の権利を守るものだが、この法律は侵害するものになっていて、とても残念だ」と述べ、警察の対応を強く批判しました。

また香港メディアによりますと、黎智英氏らも11日夜から12日未明にかけて保釈されました。

周氏や黎氏はこれまでのところ起訴されていませんが、今後、警察が捜査を進め、起訴するかどうか判断するとみられます。今回の逮捕をめぐっては、アメリカの政府高官が中国政府を強く

非難しているほか、欧米各国や日本の多くの人たちがSNS上で抗議の声を上げています。

ただ、中国政府は「国家の安全に危害を与える者は厳しく罰しなければならず、手を緩めてはならない」などとしていて、中国や香港の政府は、今後も民主活動家らへの締めつけを強めるものとみられます。

周庭氏 「今回が最も恐ろしいものだった」



周庭氏は、12日未明、自身のフェイスブックを更新して保釈されたことを報告しました。

この中で周氏は、「周庭です。帰ってきました。みなさんを心配させてしまいすみません。これまでに4回逮捕されましたが、今回が最も恐ろしいものでした。しかし、警察署でも弁護士を通して香港や海外のみなさんからの心配や愛情について聞くことができました。ありがとうございました」として感謝の言葉を述べています。

そのうえで「警察署から保釈されて出たばかりで疲れていて、まだ詳しい状況や心境をお話しできませんが、改めて説明させていただきます。道のりは苦しいものですがみなさん気をつけましょう」と述べています。

香港出身の活動家2人を指名手配 香港の複数メディア伝える
香港の複数のメディアは、「リング日報」の創業者、黎智英氏らが香港国家安全維持法に違反した疑いなどで逮捕されたことに関連して、香港の警察が、アメリカなどに住む香港出身の活動家2人を指名手配したと伝えました。

このうちの1人は、アメリカ在住の活動家朱牧民氏で、30年前に渡米したあと、1996年にアメリカの市民権を取得し、アメリカ政府や議会に香港の民主化への支援を訴える活動を続けています。

香港メディアは、朱氏が先月末、イギリスなどに住む香港出身の活動家5人とともに、香港国家安全維持法に違反した疑いで、香港の警察に指名手配されたと伝えていましたが、今回、黎氏の逮捕に関連して再び指名手配されたとしています。

また、もう1人は、ことし初めにイギリスに渡った26歳の男性の活動家だと伝えていきます。

香港 民主活動家の周庭氏らの逮捕 中国の思惑とは NHK2020年8月11日 20時48分



中国の情勢に詳しい神田外語大学の興梠一郎教授は、今回の逮捕の背後にあるとみられる中国の思惑について「アメリカの制裁に対する報復であると同時に、民主派に対する警告でもあり、香港

社会に対する相当な威嚇効果になる。立法会選挙の延期もそうだが、とにかく民主派を一掃したいのだと思う」と指摘しています。中国に批判的な論調で知られる「リンゴ日報」の創業者、黎智英氏が逮捕されたことについては「香港では中国を批判するメディアは、ほとんど残っておらず、リンゴ日報は『最後の砦』と言われていた。今回の逮捕で、ほかのメディアも、ますますものが言えなくなると思う。彼は発言力と行動力もあるし、民主化運動の中核的な存在だったので、最悪の場合、中国に連れて行かれて裁判にかけられ、かなり重い量刑もありうるのではないかと話しています。

また、民主活動家の周庭氏の逮捕については「彼女は若い人たちのシンボルでもあるし、海外に積極的に発信していたので、一種の見せしめ的な効果をねらったのではないかと指摘しています。そのうえで、興梠教授は「習近平指導部は香港の民主化運動を放置すれば、中国本土に波及するのではないかとという恐怖感を抱いている。このため、国際的なイメージが失墜しようが、どれだけアメリカとの摩擦が深まろうが、政権の維持と安定を最優先にあらゆる行動を正当化している」と話し、香港への統制強化に対するアメリカをはじめとする、国際社会の批判は受け入れられないのではないかとこの見方を示しました。

香港で逮捕 雨伞運動の中心メンバー 周庭氏とは

NHK8月11日 19時24分



香港の民主活動家の周庭氏（23）は、2014年に行われた民主的な選挙を求める抗議活動「雨伞運動」の中心メンバーとして香港の民主化運動に力を注いできました。ことし6月上旬には、都内で開催された香港への支援を考える催しに参加し、みずから取締まりの対象になることへの恐怖感を訴えていました。

日本の音楽やアニメが好きで、過去に日本を訪問した際には独学で覚えたという流ちょうな日本語で、香港の民主化に向けた支援を訴えてきました。



香港国家安全維持法の施行が迫っていたことし6月上旬には、都内で開催された香港への支援を考える催しにオンラインで参加し、「これから香港で何が起きるか想像がつかないし、私自身もいつ逮捕され、何年収監されるかわからず、本当にこわい」と述べて、みずから取締まりの対象になることへの恐怖感を訴え、法律の施行後はツイッター上での発言を控えるようになっていました。

また、周氏が所属していた民主派団体「香港衆志」は、法律が施行された当日に解散を発表し、周氏も団体からの脱退を表明していました。

周氏は去年6月の大規模な抗議デモに関連して、違法な集会へ

の参加を免れた罪などに問われ、現在も裁判が続いていて、今月5日に出廷した際には日本メディアに対し、「引き続き、香港の自由と民主主義を守るという信念のために闘っていきたい」と述べ、締めつけが強まる中でも個人として活動を続けていく考えを示していました。

周氏は逮捕される直前、自身のフェイスブックに自宅の前を数人の不審な男らがうろつき、見張られているとする写真を投稿し、「（反政府運動に対する政治的な弾圧である）白色テロはどこにでもある。みんなも気をつけて」とコメントしていました。

今回の逮捕について警察は、どのような行為が国家安全維持法違反に当たるか具体的には明らかにしていませんが、周氏のフェイスブックでは今年7月以降、香港問題をめぐってSNS上で外国に対し、中国への制裁などを呼びかけた疑いが持たれているとされています。

「最後に自由は勝つ」周庭氏に講演依頼の教授 逮捕を批判

NHK2020年8月11日 17時50分



逮捕された香港の民主活動家、周庭氏はことし1月、オンラインで、日本の立命館大学の学生たちへの講演を行っていました。この中で周氏は「日本とは異なり香港政府は香港の人が選んだものではなく民主主義ではない。中国によるコントロールがひどいうえ、政府を批判する人はことごとく逮捕されるなど独裁国家でしかない」と述べました。

そして「根本的な政治問題が解決されておらず、香港では毎日のように警察による暴力や不当な逮捕が行われ、誰もが政府への怒りと不満を抱えている」と香港の実情を訴えていました。

周氏と5年前から親交があり、この講演を依頼した立命館大学政策科学部の上久保誠人教授は、今回の逮捕を強く批判するとともに周氏に励ましのことばを贈っています。

NHKの取材に対して、上久保教授は「一見、中国が強気に出て世界を恐れさせているように見えるが、個人的にはついこままでぶざまなことをするようになったかと感じた。世界からの評判もこれで地に落ちた」と述べました。

そのうえで「こうした動きをとれば多くの国から批判が集まり結果的に自国の経済発展も止めてしまい、損でしかない。自由を知っている人たちはどんなに抑えつけても抑えられない」と指摘しています。

そして、周氏に対しては「最後に自由は必ず勝つので長い年月がかかるかもしれないが、決してあきらめることなく頑張してほしい」と呼びかけていました。

枝野立憲代表、香港民主派逮捕を批判 志位共産委員長「弾圧中止を」

時事通信 2020年8月11日 11時52分

立憲民主党の枝野幸男代表は11日の党会合で、香港警察が民主活動家の周庭氏らを国家安全維持法違反容疑で逮捕したことについて「人権、表現の自由に対する弾圧と言っている状況だ。

国際世論で人権を守る声を上げていかなければならない」と批判した。

共産党の志位和夫委員長はツイッターで「強く抗議し、弾圧の即時中止、釈放を要求する。こうした暴圧は『社会主義』とは全く無縁の専制主義そのものだ」と非難した。

周庭氏に「日本のサポートを」 解放訴えるツイート拡散

朝日新聞デジタル 荒ちひろ、杉浦幹治 2020年8月11日 17時36分



英国在住の

民主活動家、羅冠聰（ネイサン・ロー）氏は日本時間の11日早朝、「FreeAgnes」のハッシュタグを付したツイートを投稿した=ツイッターから

日本との関係も深い香港の民主活動家の周庭（アグネス・チョウ）氏（23）が香港警察に国家安全維持法（国安法）違反の疑いで逮捕されたことを受け、ツイッターでは11日、「FreeAgnes」（アグネス氏を解放せよ）と訴える投稿が拡散している。

2014年の民主化デモ「雨傘運動」の学生リーダーの一人で民主活動家の羅冠聰（ネイサン・ロー）氏（27）は日本時間の11日未明、自身のツイッターに「拡散希望」と記し、日本語で投稿。「アグネスと一緒に闘ってきた友人の一人です。独裁政権である中国共産党（CCP）は国安法違反「国家分裂」の容疑で23歳の女性を逮捕。彼女は無罪だが、無期刑を受ける可能性がある。日本の皆様のサポートが必要です」と支援を訴えた。

このツイートは11日夕までに5万4千回以上リツイートされている。また、羅氏は11日早朝、このツイートに続ける形で「#FreeAgnes」のハッシュタグ付きツイートを投稿した。

羅氏は、国安法の施行を受けて7月、英国へ渡っている。自身も違法集会に参加した罪で起訴されたとしている。

「#FreeAgnes」を付したツイートは日本を中心に各地で投稿され、作家の乙武洋匡氏や、映画監督の白石和彌氏、タレントのつるの剛士氏らも「民主化を求め、活動することが罪なのか」などとツイート。国会議員からも、自民党の長島昭久氏、立憲民主党の蓮舫氏、共産党の小池晃氏ら与野党問わず、抗議の声が上がっている。（荒ちひろ、杉浦幹治）

「#FreeAgnes」 日本からも周庭氏逮捕への抗議続々

毎日新聞 2020年8月11日 09時41分(最終更新 8月11日 10時58分)



インタビューに応じる周庭氏=香港・金鐘で、福

岡静哉撮影

香港の著名な民主活動家、周庭（英語名アグネス・チョウ）氏（23）が香港国家安全維持法（国安法）違反容疑で香港警察に逮捕された10日夜から、ツイッターでは「#FreeAgnes」のハッシュタグを付けて逮捕に抗議する書き込みが数多く寄せられている。また、インターネットでは周氏が自宅から連行される様子が生配信され、現在も動画や写真が拡散されている。



ジャーナリストの堀潤さん

今年5月に周氏にリモートでインタビューしたジャーナリストの堀潤さんは、当時の動画とともに「日本の未来を想い、声をあげることの大切さを語ってくれた。今度は私たちが周さんのために、そして香港で声を上げて続けてきた人たちのために立ち上がるべき」と書き込んでいる。

映画監督の白石和彌さんは「民主化を訴えるだけで逮捕。戦前の日本と同じ。大好きな香港から自由が失われてしまった」。作家の乙武洋匡さんは「いま私たちにできることは抗議の声を上げること。みなさん、ぜひ傍観者となることなく、このニュースと向き合ってください」と、それぞれハッシュタグとともに発信している。【油井雅和】

「周庭氏に自由を」 ツイッターに抗議の声 香港民主活動家逮捕 NHK8月11日 16時39分



香港の民主活動家、周庭氏が逮捕されたことを受けて、ツイッターでは逮捕に抗議する書き込みが数多く寄せられています。多くの書き込みに付けられたハッシュタグは「#FreeAgnes」。

周氏の英語名「アグネス」にちなんで「周庭氏に自由を」を意味しています。

日本からもこのハッシュタグを付けた書き込みやリツイートが相次いでいて、「こんな横暴が現代で起こるなんて」とか、「彼女の主張が誤っているのなら正々堂々と議論せよ。逮捕して黙らせるのは国家の弱さを隠すひきょうな手口だ」「人として当たり前自由と権利を訴えただけで逮捕されるなんておかしい」などと、逮捕を批判する書き込みが多く見られました。

また、「活動するからには覚悟も必要だ。だから用心もしていたと思うし言動も最近では気をつけていたと思う。どんなに怖い思いをしているか胸が苦しくなる」などと、周氏を気遣う声もありました。

さらに、「政治ツイートは基本一切しないので、もし不快を感じる方いらっしゃったらごめんなさい。許せない…日本から何もしてあげられなくて悲しい」などと、ふだんは政治的な意見を表明しないという人の投稿も見られました。

周庭さん逮捕に #FreeAgnes 拡散 世界から抗議の声

FNN2020年8月11日 火曜 午後11:50

香港の「民主の女神」と呼ばれた周庭さんが逮捕され、SNSでは、抗議の書き込みが相次いでいる。

多くの報道陣の中、香港警察当局に連行された女性。

香港で民主化運動をけん引してきた、23歳の活動家・周庭さん。香港メディアによると、周さんは外国勢力と結託し、国家の安全を害したとして逮捕された。

容疑は、6月末に成立・施行された国家安全維持法違反。

最も重い場合は、無期刑となる。

SNS上では、「世界中の人が、あなたのことを応援しています」、「政府は国家安全維持法では過去のことを取り締まらないうちが、その全く逆のことをしているではないか」など、逮捕に抗議する書き込みが相次いでいる。

周さんの英語名「アグネス」にちなみ、「周さんに自由を」を意味する「FreeAgnes」のハッシュタグが付けられた。

周庭さん逮捕に香港の人たちは、「(周さん逮捕は)香港の人はみんな知っているよ。彼女は『国家安全法』を侵害することはしていない」、「香港の人の言論の自由がなくなっている」などと話した。

民主的な選挙を求める2014年の「雨傘運動」では、10代ながら学生団体の幹部を務め、「民主の女神」と呼ばれた周さん。

今回の逮捕について、イギリス外務省は「香港国家安全維持法が、反対する人々を黙らせるために使われていることの証拠となった」と強く批判。

また、アメリカのポンペオ国務長官は、中国政府に批判的なメディアであるリング日報の創始者が逮捕されたことに対し、「中国共産党が香港の自由を骨抜きにし、人権を侵害していることがあらためて証明された」とツイッターに投稿した。

菅官房長官は、周さんやメディア関係者が相次いで逮捕されたことについて、重大な懸念を有していると表明した。

この日本の対応について、中国外務省は「日本は現実を見て立場を正し、中国内政にいかなる干渉もやめるよう促す」と、日本を名指しして批判した。

逮捕前、最後の公の場となった8月5日、周さんは独学で学んだ日本語で、「政治的な弾圧がどんどん強まっているうちに、どうやって、こういう恐怖感の中にも、引き続き自分の信念を貫くことがとても重要だと思う。わたしだけではなく、香港の若者たち、一生懸命闘っているのだから、引き続き注目してほしい」と訴えていた。

しんぶん赤旗 2020年8月11日(火)

香港 国安法 民主派メディア創刊者逮捕 記者協会主席「白色テロだ」

【北京＝釘丸晶】香港警察は10日、中国政府への批判的な論調で知られる民主派寄りの香港紙「リング日報」創刊者の黎智英(れい・ちえい)氏(71)を国家安全維持法(国安法)に違反したとして逮捕しました。香港メディアによると、黎氏には同法の外国または境外勢力と結託して国家の安全に危害を加えた罪のほか、詐欺共謀および扇動罪の嫌疑がかけられています。

詳細な容疑事実は不明ですが、黎氏は昨年、訪米してポンペオ

米国務長官らと会談し、香港の現状を発信していました。黎氏は今年4月に違法集会を組織したとして逮捕されていましたが、国安法違反で逮捕されるのは初めて。国安法では最高で終身刑が科される可能性があります。

警察は同日朝に黎氏を逮捕した後、200人近い捜査員を「リング日報」本社ビルに派遣して家宅搜索。黎氏のほか、同社幹部や黎氏の息子など6人を逮捕しました。

香港記者協会の楊健興主席は警察が「リング日報」本社で記者の私物や取材資料までひっくり返して捜査する様子に「驚き、恐怖を感じる」と述べ、「香港の報道の自由が一步步壊され、白色テロ(体制による政治迫害)が起こっている」と批判しました。

黎氏は1989年の天安門事件後に民主活動家に転身し、95年に「リング日報」を創刊。香港メディアによると、今年7月にAP通信のインタビューで、国安法が施行されても、香港にとどまって民主化運動を続ける決意を語っていました。

香港 “報道の自由 失われる” 市民に危機感広がる

NHK8月11日 18時28分



中国に批判的な論調で知られる香港の新聞の創業者など10人が、反政府的な動きを取り締まる香港国家安全維持法に違反したなどとして、10日、逮捕されたことを受けて、香港市民の間では一国二制度のもと保障されてきた「報道の自由」が失われるという危機感が広がっています。



香港の警察は10日、香港国家安全維持法に違反した疑いなどで、中国に批判的な論調で知られる「リング日報」の創業者、黎智英氏や、民主活動家の周庭氏など10人を逮捕しました。

ことし6月末に施行された香港国家安全維持法のもと、報道機関の関係者が逮捕されるのは初めてで、香港では一国二制度のもと保障されてきた「報道の自由」が失われるという危機感が広がっています。

「リング日報」は、中国の影響力が浸透する香港メディアの中で数少ない民主派寄りの新聞で、今回の逮捕について、11日の朝刊1面で報道の自由を侵害するものだと厳しく非難したうえで「『リング』は必ずふんばってみせる」という大きな見出しとともに、圧力が強まるなかでも新聞を発行し続けていくことを表明しました。

こうした中、市民の間では支援の動きが広がっていて、香港中心部の売店では朝早くから「リング日報」を買い求める人が次々と訪れていました。

11日、初めて「リング日報」を買ったという男性は「とても怒っています。香港はこんな街ではなかったはず。きのうの逮捕は、ほかのメディアに対しても政府の批判をするなどという脅しだ

と思います」と話していました。

香港では、10 日夜から SNS 上で新聞を買って支援しようという呼びかけが広がり、夜明け前から売り切れる販売店が出ていて「リンゴ日報」は 11 日の発行部数を、ふだんの 8 倍近い 55 万部に増刷したということです。

黄之鋒氏「今が香港の緊急事態」

逮捕された周庭氏とともに活動してきた民主活動家の黄之鋒氏は、周氏が逮捕されたことを受けて、自身のフェイスブックに動画を投稿し「周庭氏は、法律が制定される前に民主派団体を脱退し、ツイッターもやめていたにもかかわらず、逮捕された。これは、この法律が過去にさかのぼって適用されることを証明している」と述べました。

そのうえで「今が香港にとって緊急事態です。この映像が、私が逮捕される前の最後のものにならないことを願っています。何が起こったとしても私は香港を愛していて、明るい将来が見えるまで民主化運動への取り組みを続けます」と述べています。

創業者逮捕のメディア企業の株価 急騰

香港の株式市場では、香港国家安全維持法に違反した疑いで創業者が逮捕された新聞を発行するメディア企業の株価が、10 日から大幅に上昇しています。

この企業の株価は 10 日創業者の逮捕が伝えられて以降急激に上昇し、10 日の終値は先週末のほぼ 3 倍となりました。

11 日も取り引き開始直後から買い注文が相次ぎ、午後の取り引きでは一時、前日の終値のおよそ 7 倍まで上昇し、終値は前日に比べて 4.2 倍、逮捕前の先週末に比べるとおよそ 12 倍に達しました。

香港メディアなどによりますと、創業者の逮捕が伝えられたあと、民主派の活動家らが投資家らに対して SNS 上で株式の購入を呼びかけていて、こうした運動が株価の急騰につながったとみられます。

「国安法は誰も安全でないという脅しが目的」 指名手配伝えられる米国籍の活動家

毎日新聞 2020 年 8 月 11 日 05 時 00 分(最終更新 8 月 11 日 10 時 04 分)



オンラインでインタビューに応じる

朱牧民氏＝2020 年 8 月 6 日、隅俊之撮影

香港の国家安全維持法(国安法)違反容疑で指名手配されたと伝えられる米国籍の民主活動家、朱牧民氏(42)が毎日新聞のインタビューに応じた。同法は海外在住者や外国人も摘発対象と定めているが、朱氏はその狙いの一つは「(香港のために声を上げれば)どこにいようと、どこの国籍であろうと、誰も安全ではないと脅すことだ」と指摘。「米国など他国の反発を呼ぶだけで、自分たちにはね返ってくると認識すべきだ」と中国政府を批判した。

朱氏は香港出身。天安門事件後の 1990 年に渡米し、96 年に米国籍を取得。米政府や米議会に香港の民主化に向けた支援を訴え

る NGO「香港民主委員会」を運営している。父親は 2014 年の「雨傘運動」の提唱者の一人、朱耀明牧師。

香港メディアは 8 月 1 日、香港の警察当局が朱氏をはじめ海外在住の民主活動家ら 6 人を指名手配したと報道。米国籍である朱氏の指名手配は、外国人であっても摘発対象とする同法 38 条の初の事例とみられている。

香港当局は、朱氏らが「外国勢力と結託して国家の安全に危害を及ぼした」などとしている。朱氏は外国人でも摘発対象とする同法は「実にばかげたやり方だ」と批判。自身がそもそも米国人であり外…

残り 531 文字(全文 1037 文字)

日本政府「重大な懸念」 香港民主活動家逮捕、与野党からも批判

時事通信 2020 年 08 月 11 日 18 時 08 分



記者会見する菅義偉官房長官＝11 日午前、首相官邸

日本政府は 11 日、香港警察が民主活動家の周庭氏らを国家安全維持法違反容疑で逮捕したことに批判を強めた。菅義偉官房長官は記者会見で「重大な懸念を有している」と表明。同法は中国が香港統制を強化するために制定されたもので、無期延期となっている習近平国家主席の国賓来日は一層実現が遠のきそうだ。

香港警察は民主派寄り香港紙「リンゴ日報」創業者の黎智英氏も逮捕。菅氏は「一国二制度の下に自由で開かれた体制が維持され、民主的・安定的な発展をしていくことが重要だ」と指摘した。

自民党は外交部会などが 7 月に習氏の国賓来日について「中止を要請せざるを得ない」とする決議を決定。今回の逮捕で保守系議員を中心にさらに反発が強まるのは必至で、中堅議員は「常軌を逸している。日本は中途半端な態度を取ってはいけない」と強調した。

非難の声は野党からも相次いだ。立憲民主党の枝野幸男代表は党会合で「人権、表現の自由への弾圧と言っている状況だ。国際世論で人権を守る声を上げていかなければならない」と訴えた。

共産党の小池晃書記局長は会見で、日本政府に対し「『懸念がある』と言って見ているだけでなく、中国に一連の事態を抗議し、弾圧中止と釈放を要求すべきだ」と語った。

香港問題で「内政干渉やめろ」 菅官房長官の懸念表明に中国外務省

時事通信 2020 年 08 月 11 日 19 時 07 分

【北京時事】中国外務省の趙立堅副報道局長は 11 日の記者会見で、香港での国家安全維持法違反容疑による民主派取り締まりに菅義偉官房長官が「重大な懸念」を表明したことについて、「日本は現実を見極めて立場を正し、中国の内政に干渉することをやめるよう促す」と反発した。

趙氏は「われわれは香港の法執行機関が法律に基づき職責を果たすことを支持する。法律に触れることをしなければ、誰も心配する必要はない」と正当性を主張した。

香港議会の任期延長決定 全人代、民主派含め全現職議員

2020/8/11 23:33 (JST)共同通信社



北京の人民大会堂で開かれた中国全人代常務委員会の会議＝11日（新華社＝共同）

【北京共同】新華社電によると、中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会会議は11日、香港立法会（議会）選が1年延期されたことに伴い、現職議員の任期を延長すると決めた。一部の民主派議員の任期延長が認められず失職するとの観測もあったが、香港メディアによると、民主派議員を含む現職議員全員の任期延長が認められた。

新華社電によると、会議は、新たな立法会議員の任期が始まるまで、現職議員は「1年以上、職責の履行を続ける」と決定した。次の議員の任期は従来通り4年とする。

会議は8日から開かれていた。

中国の全人代 香港立法会議員の任期延長を決定

NHK8月11日 22時42分



来月予定されていた香港の立法会の議員選挙が延期されたことを受けて、中国の全人代＝全国人民代表大会の常務委員会は11日、現職の議員の任期を1年間延長することを決めました。

来月6日に予定されていた香港の立法会の議員選挙は、新型コロナウイルスの感染拡大を理由に1年間延期されましたが、現職の議員は来月末に任期満了となるため、議員の任期を定めた香港基本法の解釈権を持つ全人代の常務委員会が対応策を審議していました。

国営の中国中央テレビによりますと、全人代常務委員会は最終日の11日、現職の議員の任期を来年の選挙で新たな議員が選ばれるまで、少なくとも1年間、延長することを決めたということです。

現職議員の中には、香港国家安全維持法に反対していることなどを理由に、先月、香港の選挙管理当局から立候補を取り消された民主派の議員も含まれていて、議員資格の剥奪も取り沙汰されていましたが、常務委員会はこれらの議員についても任期延長を認めたものとみられます。

ただ、民主派の勢いをそぎたい中国政府としては、今後、立法会での民主派の排除に向けて統制をさらに強めるのではないかとという見方も根強くあります。

少なくとも20人逮捕

香港で、反政府的な動きを取り締まる香港国家安全維持法は、ことし6月末に施行され、以来、当局は民主活動家らへの締めつけを強めています。

香港国家安全維持法は国の分裂や政権の転覆などの行為を犯罪と規定していて、法律が施行されたあとの行為が適用の対象になるとしています。

法律施行の翌日の先月1日には、「香港独立」と書かれた旗を所持していた男性が初めて逮捕され、初日だけで、逮捕者は10人に上りました。

先月末には来月に予定されていた立法会の議員選挙に立候補を届け出た民主派の候補12人の資格が取り消され、香港政府はその理由について「香港国家安全維持法に反対しているためだ」などと説明しています。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大を理由に、選挙の実施は来年に延期されました。

香港国家安全維持法は海外での行為も取締りの対象になるとしています。

香港メディアは、今月に入って当局の摘発を恐れて海外に逃れた民主活動家の羅冠聡氏など、海外在住の6人を香港の警察が指名手配したと伝えました。

香港国家安全維持法に違反した疑いで逮捕された人はこれまでに少なくとも20人に上り、当局による反政府的な動きへの締めつけが強まっています。

元慰安婦のため使用わずか2% 「ナナムの家」横領・背任疑惑指摘 官民調査団報告

毎日新聞 2020年8月11日 20時30分(最終更新 8月11日 21時23分)



「ナナムの家」の運営体制について

問題点を指摘する官民合同調査団の宋基春団長（左）＝京畿道政策ブリーフィングのオンライン中継画面より

元慰安婦が共同で暮らす施設を運営する社会福祉法人「大韓仏教曹溪宗 ナナムの家」の寄付金流用疑惑などを調べていた韓国京畿道（キョンギド）の官民合同調査団は11日、オンラインで記者会見を開き、寄付金約88億ウォン（約8億円）のうち元慰安婦の生活施設に使われたのは2%にあたる約2億ウォンにすぎず、法人側に業務上横領・背任の疑いがあるとする中間報告を発表した。専門家や市民が参加した「官民協議会」を通じて運営の正常化を図るよう提言した。

調査結果は、李在明（イジェミョン）知事に伝え、最終報告をまとめる。これを受け京畿道は、警察への告発や施設閉鎖など行政処分を決定する。

調査は職員7人の内部告発に基づき、7月6～22日に実施。官民合同調査団団長を務めた宋基春（ソンギチュン）全北大教授は会見で、元慰安婦が証言を始めた直後の1992年に僧侶を中心に発足した法人について「関心がもたれていなかった時期にハルモニ（おばあさん）が平安に暮らせるよう、苦痛と証言活動を共にしてきた」と歴史的役割を評価した。しかしその後、運営に問題が発生したと指摘。寄付金のほとんどを他の療養施設建設のため

の備蓄にあてるなどした不法行為は「常習的詐欺、業務上横領や背任行為にあたる」と批判した。

また、元慰安婦は年間100～150回も訪問者に証言活動をしてきたが、治療や介護を十分受けられず、言葉による虐待もあったと報告。これは「(介護人らの) 個人的な逸脱ではなく医療空白と過重業務が原因だ」と分析した。

調査を巡っては、法人側が調査員を尾行するなど妨害行為をしたため、京畿道は最終報告が出るまで理事会メンバーに職務停止命令を下した。曹溪宗側は「調査団は告発者の意見に基づいて活動しており公正性に欠ける」と反発している。

元慰安婦を支えてきた日本の支援者たちには動揺が広がっている。元慰安婦らが日本政府を提訴した関釜裁判(2003年に敗訴確定)の原告だった朴頭理(パクトゥリ)さんはナムムの家で06年に81歳で亡くなった。最後の2年間は老人病院への入退院を繰り返す中で体調を悪化させたが、ナムムの家では介護を受けられなかった。

裁判を支援した花房恵美子さん(福岡県在住)は「なぜ介護してくれないのか理解できなかったが、法人側の方針だったと、告発を通じてようやく分かった」と話す。「朴さんは戻らないけれど、せめて生きているハルモニが穏やかな生を全うできる体制に変わってほしい」と訴える。

韓国政府が認定した元慰安婦247人(19年現在)のうち約40人が入居。このうち現在も5人が暮らしている。【ソウル堀山明子】

中間発表要旨

京畿道の官民合同調査団の中間発表は次の通り。

▽2015～19年に元慰安婦のために集めた後援金約88億ウォン(約8億円)のうち、元慰安婦が暮らす施設に送ったのは2・3%にあたる約2億ウォン(約1800万円)だけ。寄付金登録の手続きもしておらず、残りは別の療養施設建設のために、備蓄などに回された。

▽元慰安婦に向かって介護人が「捨ててやる」など言葉の暴力を加えていた。特に認知症など意思疎通が難しい重症患者に虐待が集中していた。過重業務などが背景にあった。

▽元慰安婦が描いた絵など国家指定記録物に指定された資料をビニールに入れてベランダに放置するなどしていた。資料を緊急に整理する必要がある。

▽解決には専門家、市民らが参加する「官民協議会」を発足させ、運営の正常化対策をまとめるべきだ。

米韓合同軍事演習 16日から実施へ 北朝鮮反発か

NHK2020年8月11日 14時12分



韓国国防省の関係者は、朝鮮半島有事を想定した米韓合同軍事演習を今月16日から行う予定だと明らかにし、北朝鮮が反発することが予想されます。

韓国国防省の関係者は11日午前、朝鮮半島有事を想定した米韓合同軍事演習を今月16日から28日にかけて行う予定だと明らかにし、韓国軍合同参謀本部が訓練に向けた準備をしているという事です。

訓練の詳細は明らかにされていませんが、コンピューターを使った図上演習が中心になると見られています。

また、韓国の通信社、連合ニュースによりますと、新型コロナウイルスの影響でアメリカ本土や在日アメリカ軍の兵士が訓練に参加するのが難しくなったために、規模が例年より大幅に縮小されるという事です。

また、夜間に行っていた訓練を減らすとともに、訓練に参加する兵士も分散させるとしています。

米韓の合同軍事演習は毎年、春と夏に行われてきましたが、ことしの春の演習は、米韓両軍の兵士が新型コロナウイルスに感染したことなどから実施されていませんでした。

北朝鮮は、米韓合同軍事演習を繰り返し非難しており、北朝鮮の反発が予想されます。

コロナ禍、語り部活動にも暗雲 知られざる終戦2日前の惨事—紙芝居開催困難・千葉

時事通信2020年8月11日 13時37分



成東駅に停車中の列車が米軍機攻撃を

受ける様子を描写した紙芝居(退職女性教職員の会山武支部提供)



終戦2日前、米軍機が成東駅(千葉県山武市)に停車中の列車を攻撃し、駅員や兵士ら42人が亡くなった。長年知られていなかった惨事を伝えようと、地元の団体は紙芝居による語り部活動を続けてきたが、新型コロナウイルス対策の影響で開催が難しくなっている。

1945年8月13日正午ごろ、米軍機の機銃掃射を受け、現JR成東駅ホームに停車していた貨物列車に積まれていた弾薬が爆発。駅員15人と兵士27人が犠牲になった。ただ、被害に関する写真や資料はほとんど残っていない。山武市歴史民俗資料館の稲見英輔館長(54)は「軍事機密という理由で正確な情報が行き渡らなかったのではないかと話す。

駅員だった兄(当時14)を亡くした土屋麗子さん(89)は、兄が防空壕(ごう)で命を落としたと長年聞かされていたが、戦後50年ほどたって新聞で兄が攻撃に巻き込まれたことを知った。「あと2日早く戦争が終わってれば」と声を震わせる。

埋もれた惨事を子供たちに知ってもらおうと、市や近隣の元女性教職員でつくる団体は2015年から、当事者などの証言を基にした紙芝居を地元の小中学校などで実施。これまでに13校で上演された。

しかし、3月から新型コロナウイルス対策で全国の学校で休校

措置が取られたことを受け、年10回ほど行われていた紙芝居も相次いで中止に。団体メンバーの並木久栄さん(73)＝同市成東＝は「子供たちに昔の人の話を伝える場がなくなってしまうのは残念だ」と話す。メンバーが高齢のためインターネット上での開催も困難といい、早期再開を待ち望んでいる。

「絶対に戦争するな」 元五輪代表候補、無念の思い―戦後75年

時事通信 2020年08月11日07時07分



1940年の「幻の東京五輪」に水泳の代表選手として出場が確実視されていた河野通廣さん。日本大を繰り上げ卒業し、軍に入隊した(長男の道康さん提供)

昨年5月に亡くなった鹿児島市の河野通廣さん＝享年(99)＝は、1940年の「幻の東京五輪」に水泳の代表選手として出場が確実視されていた。「絶対に戦争するな」。憧れの舞台に立てないまま出征し、多くの仲間を戦場で失った元スイマーは、無念の思いを家族に語っていた。

長男の道康さん(71)によると、河野さんは鹿児島県始良町(現始良市)出身。中学では背泳ぎで全国大会2位になり、38年に日本大に進学すると水泳部で活躍した。東京五輪出場を目指して練習に明け暮れる中、開催返上の話を耳にした。「虚脱感で何もする気が起きなくなった」と振り返ったという。

河野さんはその後、繰り上げ卒業で中国に出征し、機関銃を備えた部隊に配属された。撤退時は最後方を担当し、目の前で胸に銃弾を受け、命を落とした部下もいたという。戦争の話はあまりしたがらなかったが、道康さんは「それだけひどい経験をしたのだろう。『絶対に戦争はするな』と言っていた」と思いをはせる。

復員後は地元金融機関に勤めながら国体や県大会に出場し、70歳まで水泳を続けた。「五輪に出たかったとの思いはあったが、割り切っていたようだ」と道康さんは推測する。晩年も五輪への関心は高く、2020年の東京五輪・パラリンピックを「どうしても見たい」と言っていたという。

道康さんは東京大会の1年延期について、「開催返上を経験した父が生きていたら嘆くだろう。大会に向けて調整している選手にとって1年は大きい」とおもんばかった。

小笠原の沈没船に刻まれた戦禍 謎に挑むダイバーたち

朝日新聞デジタル 小川崇 2020年8月11日10時00分



兄島の滝之浦湾の「浅沈」と呼ばれる沈没船。スクリーのシャフトのようなものが船体から出ていた＝2020年8月3日午前10時56分、東京都小笠原村、諫山卓弥撮影



小笠原諸島・父島(東京都小笠原村)付近の海には、太平洋戦争中、米軍の攻撃に遭った民間の輸送船が数多く沈んでいる。手つかずのまま朽ちていく沈没船の名前を特定しようと、地元のダイバーらが潜水調査を進めている。

輸送船の中継地、米軍の標的に

かつて小笠原が「無人(ぶにん)島」と呼ばれたことから「ボニン・ブルー」と称される群青色の海がどこまでも続く。父島の隣に浮かぶ無人島、兄島。滝之浦湾にダイバーが飛び込んでいく。

深くなるにつれて青が濃くなる海の底に、少し傾いた船体が横たわっていた。背丈よりはるかに長い、竜骨とみられる構造材が飛び出し、船倉には弾薬や砲弾らしい残骸が残る。

戦争中、父島は本土と南洋諸島を結ぶ輸送船の中継地として重要な役割を果たしていた。1944年6月以降、米軍の爆撃をたびたび受け、輸送船も多数が沈められたとされる。

バラ沈、横沈…このままでは残骸に

97年からダイビングショップを営む笠井信利さん(64)は「小笠原の海域には少なくとも100隻は沈んでいる」と話す。30年余り潜ってきて、把握できただけで、父島や兄島の湾内に軍の船も含め17隻が沈んでいた。

バラバラな状態で海底に残るこ…

残り: 686文字 / 全文: 1180文字

家族は「お化けか」と 生きて帰った元特攻隊員の償い

朝日新聞デジタル 新谷(しんや) 千布美 2020年8月11日15時57分

終戦から75年。戦争を直接知る人が、記者の周囲からもどんどんいなくなっています。あのとき、いったい何があり、どんな

思いだったのでしょうか。90代となった皆さんからお話を聞きました。そして記憶を伝えようと奮闘する人たちに、その志をうかがいました。(新谷(しんや)千布美)



特攻隊員として訓練を受けていた 1944年頃の若林良太郎さん=本人提供

「75年前に1度失ったような命や」

19歳で徴兵され、特攻隊の訓練中に終戦を迎えた若林良太郎さん(95)=長浜市石田町。これまで地元の資料館などで若い世代に経験を語り続けてきた。

1925年生まれ。貧しい小作農家の3人兄弟の長男だった。成績は良く、県立長浜商業学校(現・長浜北星高校)に進学した。

太平洋戦争が始まった41年を境に、学校では軍事教練が繰り返された。3カ月繰り返して卒業した42年12月、川崎市の軍需工場に動員された。

仕事は鋼のパイプ作り。溶けた…

残り:1004文字/全文:1359文字

命狙われ、終戦翌月に郷里千葉へ 鈴木貫太郎首相の動静録で判明

2020/8/11 21:06 (JST)8/11 21:17 (JST)updated 共同通信社



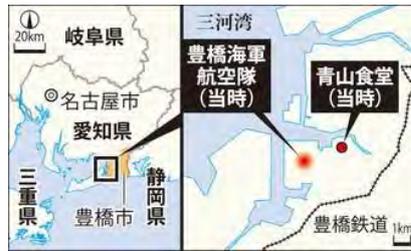
鈴木貫太郎

太平洋戦争終結時の首相で、主戦派の反乱兵に命を狙われていた鈴木貫太郎が終戦翌月の1945年9月、故郷の千葉県関宿町(現在の野田市)に一時滞在していた際の警察による動静録が、国立公文書館(東京都千代田区)に保管されていたことが11日、分かった。滞在は1週間ほどだったとみられる。

専門家によると、戦後混乱期の鈴木木(注)の消息は曖昧な部分が多く、当時の様子を記した公文書は貴重。伝記などでは郷里に戻ったのは45年11月末とされているが、45年9月にも一時滞在していたとの住民証言がある。動静録は「鈴木前首相ノ動静ニ関スル件」と題されたB4判ほどの2枚で、これを裏付けた。

拝啓 戦争の時代から <1>突然の特攻命令 「母さんへ」つづられた感謝 褐色のハガキ350通 生きて散った証し

毎日新聞 2020年8月12日 06時00分(最終更新 8月12日 06時00分)



豊橋海軍航空隊

太平洋戦争中、愛知県豊橋市の海軍航空隊近くに一軒の食堂があった。戦時にこの食堂に届けられた大量の軍事郵便がある。軍の検閲印があり、褐色になったハガキには「母さん」と呼びかける言葉が並んでいた。宛先は「青山食堂」。差出人は飛行訓練などを受けた海軍兵士たちだ。

便りは国内外の配属地から届けられた。一度は散逸したものの、古物商を経由して数カ所から「軍事郵便保存会」(兵庫県明石市)が昨年入手した。豊橋で過ごした日々を振り返るハガキを1枚ずつ読むと、青山はなさんが食堂を切り盛りし、10代の娘たちが手伝う様子が目に浮かんでくる。

「母さんには本当に御世話様に成りました」「本当の母に接する如(ごと)く一日を過ごしたものでした」とはなさんを慕っていた。「笑(えみ)ちゃん」「哲ちゃん」「峰ちゃん」。はなさんの娘たちを妹のように呼んで思い出をつづったり、病にふせったことを知って心配したり。文通した形跡もあった。

記者は保存会から借り受けた約350通のハガキを手にとり食堂の関係者を捜した。「これほどの手紙があったとは」。豊橋市に暮らすはなさんの孫、広さん(67)は目を見張った。

はなさんは1906年生まれ。30歳のときに4歳上の夫が病死し、食堂と旅館を営んで4人の娘を育てた。手紙に「笑ちゃん」と登場する笑子さんは、はなさんの長女で終戦当時17歳だった。広さんの母親だ。

郷土史「大崎島」(77年発行)などによると、豊橋海軍航空隊は43年に開隊。遠浅の海を5年あまりかけて埋め立て、海上に八角形の飛行場を作った。地元では兵士を下宿させた家が少なく、海軍相手の飲食店もあった。青山食堂はその一つだ。

海軍指定となった店では戦地に赴く兵士の宴会も開いた。はなさんは絹が手に入りにくい時代に、飛行服に合わせるマフラーを餞別(せんべつ)に贈った。「此(こ)の度は結構なるマフラーお送りくださり有り難くお礼申し上げます」と感謝するハガキもある。

戦後も青山家と兵士たちとの縁は切れなかった。笑子さんは復員した元海軍兵士の周蔵さんと結婚。はなさんの勧めで、旅館の建物で戦争孤児を預かる施設を始めた。広さんもその一室で暮らした。

両親は忙しかったが寂しくはなかった。「一緒に海で泳いで、釣りをした。みんな兄弟みたいでしたね」。周蔵さんは名前や戸籍が分からない孤児の名付け親になった。食料が乏しく、農作業を手伝って農家から野菜をもらい、近くの海でアサリを取った。

逃げ出した子がいれば、母代わりの笑子さんは暗くなるまで捜した。周蔵さんが叱った後は優しく声をかけた。食堂を続けたはなさんも施設の子どもたちを気にかけて。卒業生はアサリのみそ汁など食堂の味を懐かしんで訪ねてきた。

児童養護施設となり、1000人以上が巣立った。現在は退いて

いるものの、母の後を継いで施設長も務めた広さんは卒業する子どもたちを送り出す複雑な気持ちをもつて知った。だが、祖母がかつて見送った中には帰ってこなかった人もいた。

ともに80代で亡くなったはなさんと笑子さんは生前、戦争について語っていた。「特攻に行く前日に宴会をするのを何回か見たそうです。10代の人もいて、若い人を見送るのはつらかったと言っていた」。広さんはつぶやいた。「祖母が何人くらい見送ったのか分かりませんが、たくさんの方が戦死したんでしょうね」

食堂に出された軍事郵便の中で、ある特攻隊員が残したハガキが目にとまった。肉筆からは優しく、生き生きとした様子が伝わる。その印象と、終戦の約3カ月前に戦死した事実との隔たりが引つかかった。どんな思いで便りを出したのだろうか。特攻隊員とゆかりのある人々を探した。

食堂に送られた軍事郵便の中には、海軍の特攻隊員として出撃したまま帰らぬ人となった俵（たわら）一さんが書いた2枚のハガキがあった。記者がその思いを知りたいと思った人だ…
残り 2072 文字 (全文 3672 文字)

拝啓・戦争の時代から～75年後のあなたへ

／1 (その1) 食堂の「母」慕う350通 海軍兵士から軍事郵便

毎日新聞 2020年8月12日 東京朝刊



「亡くなった人は

無念だったでしょうね」。海軍兵士から青山食堂に宛てた手紙を見つめる青山はなさんの孫、広さん＝愛知県豊橋市で、兵藤公治撮影

太平洋戦争中、愛知県豊橋市の海軍航空隊近くに一軒の食堂があった。戦時にこの食堂に届けられた大量の軍事郵便がある。軍の検閲印があり、褐色になったハガキには「母さん」と呼びかける言葉が並んでいた。宛先は「青山食堂」。差出人は飛行訓練などを受けた海軍兵士たちだ。

便りは国内外の配属地から届けられた。一度は散逸したものの、古物商を経由して数カ所から「軍事郵便保存会」(兵庫県明石市)が昨年入手した。豊橋で過ごした日々を振り返るハガキを1枚ずつ読むと、青山はなさんが食堂を切り盛りし、10代の娘たちが手伝う様子が目に浮かんでくる。

「母さんには本当に御世話様に成りました」「本当の母に接する如(ごと)く一日を過ごしたものでした」とはなさんを慕っていた。「笑(えみ)ちゃん」「哲ちゃん」「峰ちゃん」。はなさんの娘たちを妹のように呼んで思い出をつづったり、病にふせたことを知って心配したり。文通した形跡もあった。

残り 1415 文字 (全文 1817 文字)

戦後75年 ラジオ劇で伝える戦争 TBS「青空」16日放送 堀井アナが企画

毎日新聞 2020年8月11日 東京夕刊



インタビューに答えるTBSアナウンサーの堀

井美香さん＝東京都港区で7月29日、滝川大貴撮影

TBSのアナウンサー・堀井美香さん(48)が平和をテーマにしたラジオドラマ「青空」を自ら企画した。戦後75年の節目となる終戦記念日の翌日、8月16日に放送する予定。宇内梨沙さん(28)ら同僚のアナウンサー4人が出演する。

「青空」は脚本家・樫田正剛さんの作品で、戦時中の日本を舞台に主人公の少年がかわいがっていた犬や猫を守るために懸命に生きる姿を描いている。2019年8月、俳優の竹中直人さんらが出演した同じ作品の朗読劇を鑑賞し、「アナウンサーによるラジオドラマでやりたい」と考えたという。

樫田さんに頼み、通常の朗読劇なら約2時間かかる台本を、ラジオドラマ向けに1時間弱にしてもらった。スポンサー探しも自分で始め、複数の企業に「戦争ものは……」と断られたものの、学習塾運営などを手がける「日能研」が引き受けてくれた。
残り 469 文字 (全文 829 文字)

「少数派」逃れようと軍国少年に…「戦争責任」背負う牧師 関田寛雄さん(91)

東京新聞 2020年8月12日 06時00分

<戦後75年 20代記者が受け継ぐ戦争>横浜支局・丸山輝平(26)

◆暴行受け「キリスト教徒でいることは危ない」

「あの頃は、誰よりも軍国少年と言いつけるほど無我夢中に頑張った。普通の日本人より人一倍、日本人になろうとしてね」

川崎市のカトリック教会で牧師の関田寛雄さん(91)から聞いた話は、記者5年目の私が知らないことばかりだった。

父親が牧師で4人兄弟の末っ子だった関田さんは、大阪府吹田市に住んでいた幼い頃に洗礼を受けた。小学5年生の時、同級生から「アメリカのスパイ」「キリスト教徒なんかやめろ」と罵声を浴びせられ、殴る蹴るの暴行を受けた。

日中戦争が始まり、米国との緊張も高まっていた時期。血と泥にまみれた関田少年は「日本でキリスト教徒でいることは危ないんだ」と感じたという。

中学生になると、軍事教練に積極的に励んだ。「お国のために死ぬことが良いこと」と話して教師に褒められ、戦場に向かう先輩の姿を見て「後に続こう」と同級生に呼び掛けた。周りから尊敬されていく自分を誇らしく思ったという。

「クリスチャンであることと、軍国少年を目指すことに葛藤はなかったんですか」。私がそう尋ねると、関田さんは眉をひそめ

て言った。「キリスト教徒という少数派でいる自分が、良くないと思ってたんだよ」

◆「スコップが遺体に当たった感触、今も残っている」

太平洋戦争末期の1945（昭和20）年、関田さんは学徒動員により大阪の陸軍工^{こうしゅう}廠^{ちやう}で薬品の梱^{こんぽう}包作業をしていた。米軍の空襲で同僚たちが亡くなるのを見た。8月7日には、全てのやけどの薬品に「広」と暗号を付けて出荷。広島原爆被害の対応だった。それでも「日本は勝っている」と信じていたが、8日後に玉音放送を聞く。戦後のラジオ番組で、敗戦の真相を知った。ミッドウェー、ガダルカナル、インパール。「だまされた」と衝撃を受けつつ、「お国のために死ぬ」と周りに言い続けた軍国少年としての「戦争責任」を感じたという。戦後、空襲で死んだ同僚らの遺体を掘り出す作業をし、「スコップが遺体に当たった感触や臭いは、今も手や鼻に残っている」と話す。

関田さんは当時、17歳。私が普通の高校生活を過ごしていた年齢で、とてつもない思いを背負わされていたことに、がくぜんとした。

◆少数派が不遇に遭う理不尽さ、許さない社会目指して

関田さんは57年に牧師となり、川崎市の桜本地区の新しい教会に住み込んだ。朝鮮半島の植民地支配や戦争により^{ほんろう}翻弄された在日コリアンが多く住む地域。公立学校や企業に入れぬ姿を目の当たりにした。

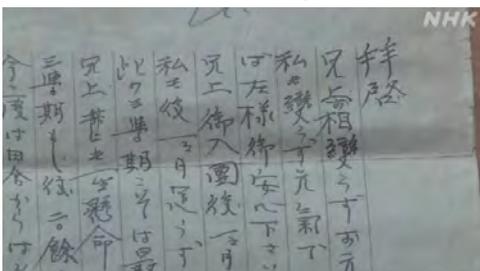
少数派が不遇に遭う理不尽さを許せず、同時に自分の「戦争責任」を感じた。日立就職差別訴訟の支援など、牧師としての活動の大半を在日コリアンの差別解消に費やした。「ヘイトスピーチを許さない かわさき市民ネットワーク」代表も務め、今年制定されたヘイトスピーチに罰金を科す全国初の市条例実現にも尽力した。

関田さんの人生にずっと関わってきた「少数派」。話を聞き、私が今年、裁判を取材した相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」殺傷事件が頭をよぎった。社会の多数派と異なるだけで排除される一。それは戦争の時代に限らない。

今は千葉県大網白里市に居を移して過ごす関田さん。「少数派が排除されない平和な社会をつくるには、どうすればいいのでしょうか」。私の問いに、「真実を後世に残していくこと。それが平和につながる」と力強く語ってくれた。同じ悲劇を繰り返さないよう、私たちの世代がどう平和を守り続けていくか。自分に問い続けている。

戦死した兄宛ての手紙 76年ぶりに家族の元へ戻る 鹿児島

NHK 38月11日 18時18分



太平洋戦争中、鹿児島県の加計呂麻島から出征し、その後戦死

した兵士に宛てて書かれた手紙が、76年ぶりに家族の元へ戻りました。



加計呂麻島で農業をしていた西田保さんは、海軍の兵士として召集され、昭和19年8月に北マリアナ諸島のテニアン島付近で戦死したとされていますが、詳しいことは分かっていません。当時、家族が保さんに宛てて書いた手紙も行方が分からなくなっていました。このほど、テニアン島付近で任務にあたっていたアメリカ軍の海兵隊員のもとで保管されていたことが分かり、返還されることになりました。

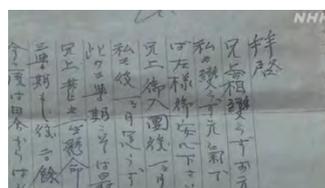


手紙は2通あり、11日、保さんの弟の俊男さん（91）に、国や県とともに調査を行っていた瀬戸内町の町長から手渡されました。

このうち76年前に両親と姉から送られた手紙には「寒い日が続いていて家は砂糖の製造準備で忙しい」などとつづられ、一家の大黒柱がない中でも、ひたむきに暮らす家族の状況を伝えています。

また、弟の俊男さんからの手紙には「来年は飛行練習生に合格して兄上と共に米英打倒に邁進したい」などと遠く離れた戦地にいる保さんを励ます内容が書かれていました。

俊男さんは「兄から返事が来ることはありませんでしたが、長い時間を経て家に戻ってきて感無量です。兄や両親も天国で喜んでいと思いますし、平和な世の中になるようこの手紙を大切に子や孫に引き継いでいきたいです」と話していました。



Web特集 戻ってきた手紙

NHK 8月11日 15時11分



女学生が書いたきれいな手紙が日本に戻ってきました。そこには

楽しそうな家族のようすも描かれています。誰に届くかの、わからないまま出された、読み人知らずの手紙のようでした。やがてそうした手紙は全く出されなくなりました。出せる状況ではなくなったのです。(ネットワーク報道部記者 成田大輔)

皆様



戻ってきた手紙は和紙に達筆な筆文字で書かれていました。内容はお餅が配られたことや明治神宮に参拝したことなどお正月のようすです。色鮮やかに描かれたかんじきを履いた子どもの絵も添えられています。



書き出しを見てみると「皇軍乃皆様様」でした。

届けたい

この手紙を持っていたのは、オーストラリアに住むマーガレット・スティーブソンさんです。2017年に亡くなった父親の遺品の中から見つけました。



父親のフランクさんは、イギリス陸軍の曹長でした。太平洋戦争中、マレー半島などに従軍しました。

手紙は日本から海外の前線で戦う日本兵に宛てて出されたとみられます。

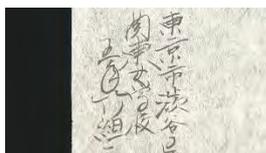
それがどうやってフランクさんの手に渡ったかは分かりません。フランクさんは戦地から持ち帰ったこの手紙をアルバムに入れて大切に保管していたそうです。

スティーブソンさんも子どもの頃、時々手紙を見せてもらっていて、「とてもキレイな絵だなあ」とながめていたことを覚えています。遺品の中からその手紙を見つけた時、日本に届けたいと強く感じたといいます。



「父の死後、イギリスから手紙を持ち帰って、同僚に翻訳してもらい引き取ってもらえそうな博物館を探してもらいました。私はいつかこの絵が描かれた国に戻り、そしてこの絵を描いた方の手元に再び届いたらいいなといつも思っていました」(スティーブソンさんのメールより)

奇跡



差出人には東京・渋谷区にある関東高等女学校の(今の関東国際高校)生徒の名前が書かれていて渋谷の博物館へと託されました。受け取った白根記念渋谷区郷土博物館・文学館の松井圭太学芸員は、庶民の生活が分かる貴重な資料だと言いました。



松井圭太さん

「奇跡じゃないかと思うくらいよい状態で残っていて、驚きました。絵からもふるさととじてもらいたいという思いが伝わってきます」

当時は、戦地にいる部隊などに向けて、日用品やお守りなどを入れた「慰問袋」と呼ばれるものを送っていました。

松井さんは、その中に入っていたものではないかと考えました。しかし、実際にどのような状況で書かれたのかは分かりません。6月、手紙が博物館に展示されることがニュースで報道され、差出人を探していると伝えられると、博物館に1本の電話がかかってきました。

電話



「この手紙は私たちが書いたものです」。

電話は95歳の渋谷寿栄さんからでした。渋谷さんも関東高等女学校に通っていました。「校長の指示で、授業の一環として全校生徒が兵隊に向けて手紙を書いていた」。渋谷さんはそう教えてくれました。

手紙は破れないように、美濃紙とよばれる丈夫な和紙を使ったこと、戦地で話の種になるような日常の何気ない話題を書いていたことも教えてくれました。

手紙を持って明治神宮でお参りしたあとで、学芸員の考えたとおり、手縫いの慰問袋に入れたそうです。

そして自分で買ったキャラメルなどのお菓子を添えて誰に届くかわからないまま送っていました。



渋谷寿栄さん

「ニュースで手紙が戻ってきたことを知ってとても懐かしく思いました。当時、こうした手紙を出すのが当たり前でした。みんな一生懸命、書いていました。今は新型コロナウイルス対策で外

出を控えています、いつか手紙を見たいと思っています」

高橋よね子

手紙がいつ書かれたかも分かってきました。手がかりになったのは、手紙の本文の内容です。



「新聞等は兵隊さん方が御餅をついていらっしゃる写真が出ております」

「門松も廃止され、そのお金を海軍省へ献金いたします為」



古い新聞記事を調べると、昭和18年1月に同じ内容の記事がありました。また手紙の差出人は、「五年竹組」の女子生徒でした。関東高等女学校の卒業名簿を調べました。昭和18年3月に卒業した5年生に、同じ名前がありました。

手紙は昭和18年1月にこの女子生徒が書いたのではないかとわかってきました。

生徒の名前は「高橋よね子」。

しかし、高橋さんを見つけることはできませんでした。

書かれなくなった手紙

高橋さんが出したであろう読み人知らずの手紙。

こうした手紙は書くことができなくなってきたこともわかってきました。

教えてくれたのは、関東高等女学校で高橋さんの3年後輩になる91歳の増島アキ子さんです。



増島さんは、昭和16年に入学しました。他の生徒と一緒に月に3通ほど兵士にあてた手紙を書いていた。

しかし徐々に戦況が悪化します。3年生になった昭和18年の夏からは兵器を作る軍需工場に働くようになりました。

学徒動員です。

もはや手紙を書く余裕がなくなってきたのです。

藤本先生

翌年の昭和19年9月には、担任の藤本要先生が出征することになりました。壮行会を開いたことも覚えています。



藤本先生を真ん中にして写した当時の学校の写真がありました。

笑顔で送り出そうとしているものみんなの表情の中にはなにか真剣さが感じられました。

戦争が身近に迫っていたこともうかがえました。

空襲で割れないように紙をのりで十字に貼って補強している窓ガラス。足を見ると物資が不足していたため、女学生でも全員がげた履きです。

増島アキ子さん

「ハチマキ姿ですよ。ハチマキには死んだときに身元が分かるように、住所と名前を書いていた。出征した藤本先生にはまだ幼い子どもがいました。その先生が戦地から戻ってくることはありませんでした」



増島アキ子さん

「女学生がはちまきを巻いてげたを履くなんて今では考えられない。でも当時はこれが当たり前でした。先生が戦死したと聞いても、涙も出ませんでした。国のために亡くなるのは、当然のような時代です。今とは全然違っていました」

戦争とは

空襲も激しくなってきます。

昭和20年3月10日未明、10万人が亡くなったとも言われる東京大空襲に遭います。

増島さんたちが通っていた軍需工場、錦糸町の精工舎が全焼します。

しかし空襲の翌朝には、工場へ向かいます。道すがら多くの遺体を目の当たりにしました。

負傷した人もたくさんいて手当てをしました。



2か月後、今度は渋谷や原宿、赤坂などが焼き尽くされた山の手空襲に遭います。関東高等女学校の校舎も全焼してしまいました。人の命も、母校も奪ってしまうのが戦争でした。



増島アキ子さん

「死というものに対して鈍感になっていたというか、みんな命を落として当たり前と教育されていました。手紙が戻ってきたのはありがたいことですが、この手紙は絶対に戦争はしてはいけないと伝える教訓のようなものだと思います。母校の後輩たちには、それをしっかり学んでほしいです」

手紙が戻ってきたのは

人と人が殺し合っていた時代に出され、平和な時代に戻って来た手紙。その手紙が呼び起こしたのはつらい記憶でした。

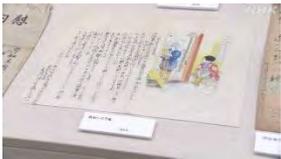
出された手紙が戻ってくることは本来はないけれど、なぜ、今回、長い年月を経て戻ってきたのかと考えてみると、それはかつての

ような時代に後戻りしてはならないという強い思いを持つ人たちがたくさんいて、過去を忘れてはならないと言うけれど、本当に忘れてはならない過去が絶対があって、それを改めて伝えるために戻ってきたのではないかと、感じました。



ネットワーク報道部記者 成田大輔

太平洋戦争中 女学生が兵士に出した絵手紙が 豪女性から寄贈 NHK 8月11日 5時47分



ことし東京 渋谷区に、太平洋戦争中、女学生が海外にいる兵士に向けて出したとみられる絵手紙が、オーストラリアの女性から寄贈されました。その後の調査で、手紙は東京 渋谷区の当時の女学校で授業の一環として書かれていたものとみられることが分かってきました。

門松が廃止され、その分のお金を海軍省に献金したことなど、当時の暮らしが記されたこの手紙は、オーストラリアの女性が、太平洋戦争中にマレー半島などでイギリス軍として戦った父親の遺品の中に見つけ、ことし3月、東京 渋谷区に寄贈されました。



差出人は、東京 渋谷区の関東高等女学校、今の関東国際高校の5年生の「高橋よね子」となっていて、当時の名簿を調べると、昭和18年3月の卒業生に同じ名前の生徒がいることが分かりました。

所在は分かりませんが、昭和18年当時2年生だった増島アキ子さん(91)と連絡が取れ、話を聞いたところ、授業の一環として、海外にいる兵士を励ます手紙を生徒全員で1人、月に3通ほど出していて、寄贈された手紙はその1つとみられることが分かってきました。



その後、戦況は悪化し、昭和18年の夏からは生徒が軍需工場で働くようになり、手紙を出す余裕も無くなったということです。増島さんは「手紙がこんなにきれいに保存されていて、びっくりしました。手紙を書いていた当時は戦争が当たり前で、担任の先生が出征して亡くなったり、学校が全焼したりと、つらい記憶があります。改めて、戦争をしてはいけないと思います」と話して

います。

この手紙は8月16日まで、白根記念渋谷区郷土博物館・文学館で展示されています。

「手紙は戦争が二度とないようという教訓」

関東高等女学校を昭和20年に卒業した増島アキ子さん(91)は、みずからも海外にいる兵士に宛てて手紙を書いていたと言います。

手紙は、美濃紙と呼ばれる丈夫な和紙に筆で文字を書き、教科書や絵はがきを見ながら、絵も添えていたということです。

手紙は学校で取りまとめて戦地に送るため、誰に届くか分からず、兵士を励ますことや、平穏な日常生活についてつづることを心がけていたということです。

しかし徐々に戦況は悪化し、増島さんが昭和18年の夏からは女学生も軍需工場での兵器の製造などに従事し、手紙を書く余裕は無くなったといえます。

昭和19年9月には、出征することになった担任の先生の壮行会があり、先生は戦地で亡くなったことから最後の別れになったということです。

当時、撮影した写真を見ると、学校の窓ガラスは空襲で割れないように紙を十字に貼って補強していて、物資が不足していたため、女学生でも全員が、げたを履いていました。

いつ死んでも身元が分かるように、住所と名前を書いた鉢巻きを常に身に付けていたということです。

増島さんは「女学生が鉢巻きを巻いて、げたを履くなんて今では考えられないですが、当時はこれが当たり前でした」と当時を振り返ります。

さらに、昭和20年3月10日未明の東京大空襲では、通っていた錦糸町の工場が全焼し、工場に向いた増島さんは多くの遺体を目の当たりにしました。

戦争の混乱で卒業式も行えず、5月には学校も空襲を受け全焼しました。

増島さんは「死というものに対して鈍感になっていたというか、みんな命を落として当たり前という考え方になっていました。手紙が戻ってきたのはありがたいことですが、絶対に戦争はしてはいけない。手紙は、戦争が二度とないようという一つの教訓だと思います」と話しています。

ニュースが伝えた女学生の姿

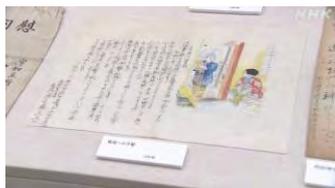
当時のニュースを見ても、女学生の状況をうかがい知ることができます。

昭和17年10月のニュースでは「遠く太平洋の北の果ての地区を守っておられる勇士の皆様、お元気でいらっしゃいますか」などと東京の女学生たちが、北方前線の兵士に向けて手紙を書いている様子が伝えられています。

また、兵士に向けて、お守りや人形などを入れて送る手縫いの「慰問袋」と呼ばれる袋を女学生たちが作っている様子も紹介されていて、寄贈された手紙はこの中に入っていたものとみられています。

一方、昭和19年2月のニュースでは「次々に生まれてくるのは精巧な化学兵器。さすがに女学生は仕事が丁寧で理解が早いというのが定評です」などと、女学生たちが兵器を作っている様子が紹介されています。

ニュースは、どんな兵器でも女性の手で作れないことはない、アメリカの兵器の大半は、女性の手によるものなどと伝える内容になっていて、戦況が悪化する中、今の女子高校生にあたる人たちが、戦争にどう関わっていったのかがうかがえます。



大阪都構想「どの特別区も収支黒字」 府と市が試算 コロナ影響は未反映

毎日新聞 2020年8月11日 21時09分(最終更新 8月11日 21時10分)



大阪市役所＝大阪市北区中之島1で2019年3月

18日、林由紀子撮影

大阪市を廃止し、四つの特別区に再編する大阪都構想を巡り、大阪府と同市は11日、2020年度当初予算を前提にした新たな財政シミュレーションを公表し、いずれの特別区も収支不足にならないと結論付けた。ただ新型コロナウイルスの影響による収支減は「想定が困難」として反映しておらず、18日に開会する府市両議会で反対する会派から異論が出そうだ。

制度移行後の25年度から15年間、特別区の財政運営が成り立つかを検証する目的で府市が作成。従来は18年2月時点の財政状況を基に算出していたが、今回は新型コロナの経済対策として前倒しして実施した小中学校の給食費の無償化の事業費（約77億円）などを盛り込んだ最新の財政状況を反映。当初の試算では、39年度には4区で計211億円の黒字になるとしていたが、計71億円の赤字に圧縮された。

一方で、新型コロナによる収支減や支出増については、「合理的な根拠に基づいた適切な試算は現時点で困難」との理由で試算しなかった。府市は、減収分などは地方交付税などで国の財政措置が想定されるため、新型コロナによる影響は出ないと説明するが、国の対応は現時点では決まっていない。【矢追健介】